資料３

提案書様式の入力方法

2023年2月

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
省エネルギー部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局
e-mail：shouene@nedo.go.jp

内容

I.　様式の内容

II.　作成時の注意事項

III.　提案書ファイルの構成

IV. 入力方法と注意事項

（様式４提案書本文 (提案書ファイルＡ）　）

V.　入力方法と注意事項（提案書ファイルB）

VI.　提出前の確認事項

I. 様式の内容

今回の公募にあたって提出いただく提案書様式の内容について記します

様式の内容　(1/2)

様式		名称	内容	ページ数	ファイル形式
様式1		提案書要約版	テーマ名、提案者、委託先、共同研究先の法人名、連絡先、代表者名、等に関する情報	–	excel
様式2		提案書要約版	様式４の要約（提案の概要）	1	
様式3		提案書要約版 技術概要図	様式４の要約（技術概要図）	1	
様式4	本文	提案書本文	事業化シナリオ、技術開発項目等に関する詳細	応募タイプによる*1	word
	別紙1*2	価格目標	技術開発成果物の価格目標に関する詳細	最大3	excel
	別紙2	省エネルギー効果量	省エネルギー効果量に関する詳細 （「基本情報3」シートとして作成）	最大7	
	別紙3	実施体制図	実施体制図、当初交付期間の技術開発費用	1	
	別紙4	技術開発責任者、主任研究者等	技術開発責任者、主任研究者、経理責任者に関する情報	2	
	別紙5	技術開発計画予算と研究員の年度展開	開発項目および費用、研究員数の詳細 （「基本情報2」シートとして作成）	1	

様式の内容　(2/2)

様式	名称	内容	ページ数	ファイル形式
様式5	事業成果の広報活動について	NEDOと協力して効果的に情報発信することに対する了解	1	excel
様式6	主任研究者研究経歴書	助成事業を遂行する際の責任者に関する研究経歴 *3	1 *5	
様式7	利害関係の確認について	利害関係の有無をNEDO、審査員が確認するための提案者、研究者、テーマ概要、および提案者が想定する利害関係者に関する情報	1	
様式8	その他の研究費の応募・受入状況	各法人ごとの主任研究者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の研究費状況	1 *5	
様式9	従業員への賃金引き上げ計画の表明書	従業員への賃金引き上げ計画がある場合の表明資料（代表提案者 *4 のみ、任意）	1	

1）応募タイプSは8ページ以内、応募タイプＴは28ページ以内、それ以外の応募タイプは18ページ以内です。

2）応募タイプS, A, B, Cは、様式4別紙1の提出は不要です。

3）e-Radの研究者番号の記入が必要です。応募に際しては**事前にe-Radの申請が必要です**。

4）代表提案者は「技術開発責任者あるいはFS調査責任者が所属する法人」です。

5）実施体制内の各法人ごとに1ページ作成ください。

II. 作成時の注意事項

今回の公募の提案書作成にあたっての注意事項について記します

作成時の注意事項　(1/2)

注意事項

1) 必ず2023年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」公募の様式をNEDOホームページからダウンロードしたファイルを用いて作成ください。手書きの提案書は受け付けません。
2) 様式４（提案書本文、word形式、提案書ファイルA）はA4判縦長（横書き）、フォントはMS Pゴシック10.5ポイントを基本として、日本語で作成してください。
3) 様式４（提案書本文）以外の様式は1つのexcelファイル（提案書ファイルB）です。複数の様式にて同じ内容を記入いただく項目があるため、excelファイルには「基本情報シート」（3シート）を設けています。各様式には「基本情報シート」から、あるいは相互に自動的に転記されるセルがありますので、様式の記入、修正等、取扱いにあたってはシートを分割せずに行ってください。
4) 様式６、様式８に関する委託先、共同研究先の情報収集に際しては、適宜、付録ファイルＣ（excelファイル）を活用ください。収集後、提案書ファイルＢに内容を転記ください。
5) 様式３、様式４別紙３の作成に際しては、適宜、付録ファイルD（powerpointファイル）を活用ください。使用せずに作成いただいても構いません。
6) 委託先、共同研究先、あるいは連名提案の場合の2法人目以降の提案者については、次ページのとおり記入ください。
7) 提案書の作成にあたっては、**公募要領および本説明資料を十分確認ください**。

作成時の注意事項　(2/2)

委託先、共同研究先、あるいは連名提案の場合の2法人目以降の提案者の取扱い

具体的に参画が決定している場合

参画開始時期に関わらず、参画への意思を確認したうえで、以下について記入が必要です。

ただし、主任研究者、経理責任者については当初フェーズに参画する場合のみ記入ください。

様式１	会社情報（資本金、従業員数等を含む）
様式４（提案書本文）	開発体制内での役割等
様式４（別紙３）	開発体制内での役割、開発費
様式５	事業成果の広報活動の取扱いに関する確認
様式６	主任研究者、経理責任者
様式７	利害関係確認
様式８	主任研究者のその他の研究費状況

具体的に参画が決定していない場合

以下のとおりとし、下記様式以外への記入は不要です。

様式４（提案書本文）

いつから参画し、開発体制の中で何を担当する計画かを記入ください。

様式４（別紙３）

実施体制図の欄外に、参画開始時期、参画開始フェーズ等を記入ください。

様式４（別紙４）（「基本情報2」シート）

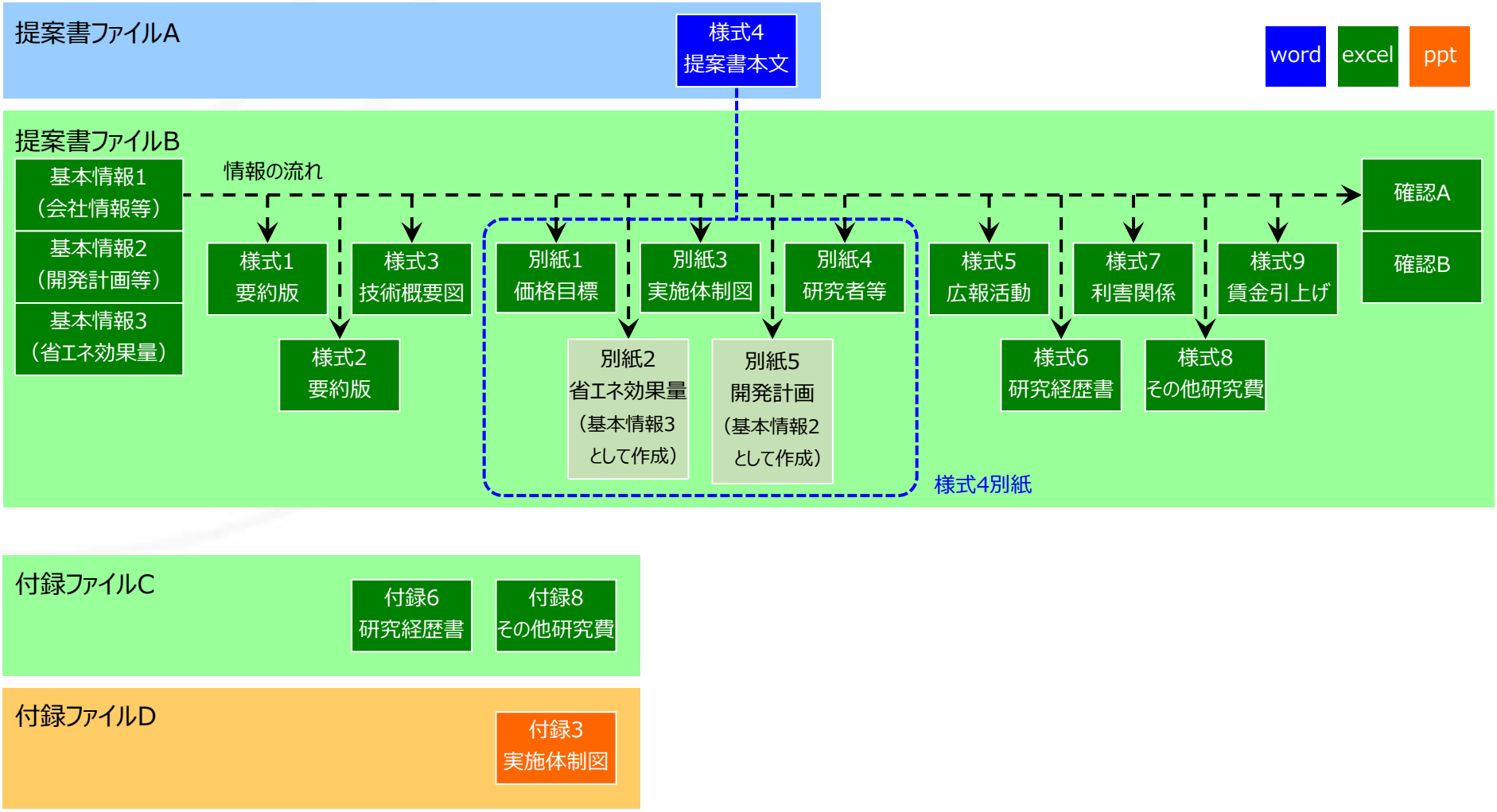
技術開発項目、費用等は当初から参画する提案者に含めて記入ください。

III. 提案書ファイルの構成

今回の公募のホームページからダウンロードされる提案書ファイルの構成について記します

提案書ファイルの構成　(1/2)

ダウンロードされる提案書ファイルの構成を以下に図示します。



提案書ファイルの構成　(2/2)

提案書ファイルA　Microsoft Word形式

様式４（提案書本文）を作成するためのファイルです。

提案書ファイルB　Microsoft Excel形式

様式４（提案書本文）以外の様式をまとめたのファイルです。以下のシートから構成されています。

1）　基本情報シート（3シート）

複数の様式に同じ内容を記入する箇所があるため、「基本情報」シートに入力することによって、各様式のセルに自動的に転記されます。

2）　各様式のシート

上記「基本情報」シートから転記される項目のほかに、個別に入力が必要となる項目もあります。

3）　確認シートＡ、Ｂ

様式間の整合確認等の簡単なチェックを行います。

付録ファイルC　Microsoft Excel形式

委託先や共同研究先にて様式６、様式８の内容を記入いただくために、提案書ファイルBのうち、この部分のみを切り出したファイルです。委託先、共同研究先の情報収集に際して適宜、活用ください。このファイルは提出不要です。

付録ファイルD　Microsoft PowePoint形式

様式4別紙3の実施体制図（例）のファイルです。このファイルを参考にして実施体制図を作成ください。

なお、必ずしもこのファイル、powerpoint形式のソフトウェアを用いて作成いただく必要はありません。

IV. 入力方法と注意事項
（様式４提案書本文（提案書ファイルＡ））

提案書ファイルＡへの入力方法とその際の注意事項を記します

はじめに

注意事項

・公募要領記載の**[7-2. 審査基準]**を参照の上、記入してください。
・必要に応じて**図、表を挿入**する等、分かりやすく記入してください。
・図および表を含めて**タイプごとに下記のページ以内**で作成してください。
　※指定ページ超過分以降は**審査対象外**です。
　※書き出しページを1ページ目にしてください。

応募タイプ	ページ制限
タイプS	8頁
タイプA - F	18頁
タイプT	28頁

・文字サイズは10.5ポイントで記入してください。
・注意事項の記載が不明な場合は、**予め事務局にお問い合わせください。**

タイプ固有の記入項目

・記入項目の中にはタイプ固有のものがございます。**非該当の場合は、回答欄に「非該当」と記入してください。**
　※項目番号がずれるため、**項目の削除や項目番号変更はしないでください。**
・23年度公募より、全タイプの提案書を統合しております。**前回までの提案書の様式では受理しません。**

様式４（提案書本文）構成の概要

応募タイプ、技術開発テーマ名	
1.事業化シナリオ及び技術開発の内容	一部、提案書ファイルBに記入
2.技術開発実績	
3.事業実施スキーム	一部、提案書ファイルBに記入
4.技術開発計画	全て、提案書ファイルBに記入
5.その他	

様式４（提案書本文）構成の詳細

設問	個別課題推進スキーム			重点課題推進スキーム	提案書ファイルBへの記入箇所
	FS調査	インキュベーション	実用化・実証		
応募タイプ	○	○	○	○	
技術開発テーマ名	○	○	○	○	
1. 事業化シナリオ及び技術開発の内容	○	○	○	○	
1-1. 事業化の背景	○	○	○	○	
1-2.「重点課題推進スキーム」の対象である説明	-	-	-	○	
1-3. 事業化シナリオ及び経済性	△	○	○	○	
1-3-1. 事業化シナリオ	○	○	○	○	
1-3-2. 価格目標	-	-	■	■	様式４（別紙１）
1-3-3. 設定根拠	-	-	■	■	様式４（別紙１）
1-4. 経済的波及効果等	○	○	○	○	
1-5. 今回提案の技術内容と課題	○	○	○	○	
1-6. 今回提案技術の独自性・優位性・革新性	○	○	○	○	
1-7. 具体的な技術開発項目・内容・目標	○	○	○	○	
1-8. 省エネルギー効果量	■	■	■	■	様式４（別紙２）
1-9. 電力需給緩和への効果	○	○	○	○	
1-10. 社会的貢献度	○	○	○	○	
1-11. 改正省エネ法との関連性	○	○	○	○	
2. 技術開発実績	○	○	○	○	
2-1. 当該技術の技術開発実績	○	○	○	○	
2-2. 技術開発設備等の保有状況	○	○	○	○	
3. 事業実施スキーム	○	○	○	○	
3-1. 実施体制図	■	■	■	■	様式４（別紙３）
3-2. 委託	○	○	○	○	
3-3. 共同研究	○	○	○	○	
3-4. 技術開発責任者	■	■	■	■	様式４（別紙４）
3-5. 主任研究者	■	■	■	■	様式４（別紙４）。研究経歴については様式６
3-6. 経理責任者	■	■	■	■	様式４（別紙４）
3-7. 開発実施場所	○	○	○	○	
4. 技術開発計画（技術開発予算と研究員の年度展開）	■	■	■	■	様式４（別紙５）（様式ファイルB「基本情報2」シート）
5. その他	○	○	○	○	
5-1. 国内・国外他社における関連特許の取得状況	○	○	○	○	
5-2. その他の補助金制度との関係等	○	○	○	○	
5-3. 今回提案の技術開発と自社開発との区分	-	○	○	○	
5-4. 提案書提出に際しての合意	○	○	○	○	

○：該当、-：非該当、■：提案書ファイルBに記入

応募タイプ、技術開発テーマ名

応募タイプ

※A~F,S,Tのいずれかを残し、残りは削除してください。

技術開発テーマ名(FS調査テーマ名)

※技術開発の内容が分かるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、後述する提案書ファイルB（様式1）、e-Radに登録する研究開発課題名と同一にしてください。

（記入例）

「○○○○○○○の開発」、「○○○○○○○の調査」

1. 事業化シナリオ及び技術開発の内容(1/5)

※以降、特記事項のない項目は説明をスキップしておりますが、必要な項目はもれなく記入ください。

1-1. 事業化の背景

1-1-3. 今回提案技術の独自性・優位性・革新性

・ポイントのみ簡潔に記入(詳細は[1-5. 今回提案の技術内容と課題]、 [1-6. 今回提案技術の独自性・優位性・革新性]に記入

1-3. 事業化シナリオ及び経済性

1-3-1. 事業化シナリオ

・今回調査の技術開発成果の製品イメージ図を記入

※今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

1-3-1-2. 事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制、これらを示す根拠となるもの

・定量的あるいは客観的な情報にて記入

※(タイプSのみ)不確定要素が高く、また今後調査予定の項目との重複があるかと思いますが、可能な限り定量的あるいは客観的な情報を記入することが望ましいです。

1-3-1-4. 製品化の後、2040年度までの販売等に係る見込み

※省エネ効果量計算フォーマットの「指標B(3)国内における累計(ストック) 量」の表を活用しながら説明してください。

	単年度販売量	累積販売量	市場でのストック量
2040年度			

1-3-1-5. 経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備（標準化や規制対策、知財戦略、潜在顧客とのコミュニケーション）、開発成果の社内事業戦略における位置づけ

※図表などを用いて時系列的に記入し、省エネ効果量計算フォーマットの指標Ｂとの整合を取るようにしてください。

※(タイプSのみ)不確定要素が高く、また今後調査予定の項目との重複があるかと思いますが、係る環境整備について方針・方向性、体制と役割分担などを記述すること、標準化や知財戦略については可能な範囲で競合や関係業界の動向を踏まえて記述することが望ましいです。

1. 事業化シナリオ及び技術開発の内容(2/5)

1-3. 事業化シナリオ及び経済性(続き)

1-3-1-6. 実用化・社会実装の前提となる外部環境等（タイプTのみ該当）

※実用化・社会実装の前提となる外部環境の整備等について十分な説明を行い、その実現可能性を明確化してください。
※事業化シナリオにおいて将来的な課題等があれば解決に向けた妥当なプロセス・方法等を示してください。
※図表などを用いて時系列的に記入し、省エネ効果量計算フォーマットの指標Ｂとの整合を取るようにしてください。

1-4. 経済的波及効果等

・今回提案の技術開発成果による波及効果、新規市場創出効果について記入
・もしあれば、本提案の技術開発による成果（技術）について、[1-3. 事業化シナリオ及び経済性]に記載した以外の波及効果、新規市場創出効果を記入ください。

※該当するものがない場合は、「該当なし」と記入してください。

1-5. 今回提案の技術内容と課題

・技術開発のポイントを示す概念図を記入

※図中で今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。
※必要であれば、比較対象として従来機器等も示してください。

・今回提案による技術開発課題とそれを解決する時期を記入

※応募タイプの選定理由も合わせて記入してください。
※出発点の技術について、根拠となるデータやエビデンスを定量的に明記してください。また、出発点となる技術をブレークスルーする方法を記入してください。
※開発内容でこれまでの公的資金による開発成果を活用する場合においても、どこまでが既存技術で、どこからが今回の提案技術であるのか、明記してください。
※他フェーズと組み合わせて応募する際には、各フェーズでの課題とその課題を解決する時期を記入してください。
※(タイプSのみ)インキュベーション研究開発、実用化開発及び実証開発へ応募する際に、何が課題でFS調査を実施する必要があるのか、明記してください。

1. 事業化シナリオ及び技術開発の内容(3/5)

1-6. 今回提案技術の独自性・優位性・革新性(タイプS は「調査技術」)

・提案時点における、競合技術及び自社技術に対する今回提案技術の独自性・優位性・革新性について、図表等も用いて定量的に記入

※具体的には、今回提案技術と、国内外における従来の方式・方法又は競合技術・自社技術を、技術分野に応じた適切な尺度（省エネルギー性、コスト、特許、耐久性、処理量、連続稼働時間、重量等）を用いて比較してください。

・可能であれば、今回提案の技術開発が達成される時点での、他の競合技術・自社技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に記入

「独自性」とは、独自の技術・ノウハウを持っていることを指します。
「優位性」とは、国内外の競合技術又は競合他社に対して優れていることを指します。
「革新性」とは、下記のいずれかの方法を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できることを指します。
（ａ） 新たな原理の活用、既存技術の新分野での活用
（ｂ） 新たな製造プロセスの創出
（ｃ） 確立した要素技術を活用した新たなシステムの創出
（ｄ） 新たな制御技術・アルゴリズムの創出
（ｅ） 上記以外を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できる方法

1. 事業化シナリオ及び技術開発の内容(4/5)

1-7. 具体的な技術開発項目・内容・目標(タイプS は「調査技術」)

1-7-1. 具体的な今回提案の技術開発項目・内容・目標

※定量的かつ具体的に記入してください。

※(タイプA,B,C)最初のフェーズに加え、次フェーズまで項目ごとに記入してください。

※(タイプD,T) 最初のフェーズについて項目ごとに記入してください。

※3年または4年事業を計画している場合には、最終目標に加え、2年目終了時点での中間目標についても記入してください。また、5年事業を計画している場合には、最終目標に加え、3年目終了時点での中間目標についても記入してください。

1-7-2. 技術開発の具体的な手法、進め方(タイプS は「調査の具体的な手法、進め方」)

※トライ＆エラーで色々やってみるというような表現ではなく、具体的な内容を記入してください。例えば、「解析やシミュレーション等で必要とされる条件を求め、それに沿って装置を試作し、性能を評価する」といった表現を用いてください。

1-9. 電力需給緩和への効果

・電力需給のピークカット、ピークシフトへの効果

※該当しない場合は「該当なし」と記入してください。

1-10. 社会的貢献度

・被災地の復興または社会の構造改革や地域の活性化等への貢献

※該当しない場合は「該当なし」と記入してください。

1. 事業化シナリオ及び技術開発の内容(5/5)

1-11．改正省エネ法との関連性

・非化石エネルギーを含むエネルギー全体の使用の合理化に資する技術であるか。
・非化石エネルギーへの転換の促進に資する技術であるか。
・ディマンドリスポンス等の電気の需要の最適化に資する技術であるか。
※上記に該当する技術である場合、該当技術以外を削除の上、具体的に該当すると考える説明を記入してください。

※該当しない場合は、上記を全て削除し、「該当なし」と記入してください。

「改正省エネ法について」のページは以下URL参照

https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220301002/20220301002.html

2. 技術開発実績

2-1. 当該技術の技術開発実績

2-1-1. 提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績

※(タイプS以外)今回の提案内容を遂行できる能力及び今回提案の技術分野における技術的な優位性を有していることを説明するという観点から記入してください。

※(タイプSのみ)今回の調査後に、提案内容を遂行できる能力及び今回調査の技術分野における技術的な優位性を有していることを説明するという観点から記入してください。

※技術開発項目に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況について記入した上で、その中での提案者の実績を記入してください。

2-1-2. 提案者の今回の技術開発又は関連技術開発の発表論文ならびに特許等

※特許出願、論文発表を行ったことがある場合には、直近3年間の研究概要、発表先、発表者等を一覧表の形で記入してください。

※今回の技術開発の重要な指針となる特許、ノウハウ及び論文等が有る場合は、最も重要な書類（写し）を添付してください。

※提案者が他企業又はＮＥＤＯ等の特許を用いて技術開発を提案する場合は、実施許諾契約を結んでいることを前提とします。

2-2. 技術開発設備等の保有状況

※(タイプS以外)次フェーズを含め、今回提案の技術開発を進める上で必要となる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況を記入してください。

※(タイプSのみ)今回の調査以降に、技術開発を進める上で必要となる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況を記入してください。

※該当するものがなければ、「該当なし」と記入してください。

(記入例)

設備名称	内容				
	仕様	用途	取得金額(千円)	設置場所	備考
○○○○○装置	◇◇◇◇方式	○○	○○	○○㈱○研究所	（西暦）年度設置
×××××装置	△△△△方式	□□	○○	○○㈱○研究所	（西暦）年度設置

3. 事業実施スキーム(1/2)

3-2. 委託

3-2-1. 委託先、委託内容(タイプA～Cのみ次フェーズについても記入)

3-2-2. 委託先を選定した経緯、理由(タイプA～Cのみ次フェーズについても記入)

※他フェーズと組み合わせて応募する際には、次フェーズ以降での委託を含め記入してください。その際、委託する時期（技術開発フェーズ）を明記してください。

※国立研究開発法人等及び大学等から民間企業への委託は原則禁止です。

※委託を行う場合、委託先の行為については、助成事業者がＮＥＤＯに対して、全ての責任を負うことになります。

※該当しない場合は「該当なし」と記入してください。

委託とは：助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について委託契約等を結んでいる場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「委託」といいます。

3-3. 共同研究

3-3-1. 共同研究先、共同研究内容(タイプA～Cのみ次フェーズについても記入)

3-3-2. 共同研究先を選定した経緯、理由(タイプA～Cのみ次フェーズについても記入)

※他フェーズと組み合わせて応募する際には、次フェーズ以降での共同研究を含め記入してください。その際、共同研究する時期（技術開発フェーズ）を明記してください。

※共同研究を行う場合、共同研究先の行為については、助成事業者がＮＥＤＯに対して、全ての責任を負うことになります。

※該当しない場合は「該当なし」と記入してください。

※共同研究先が学術機関等の場合は、定額助成します。詳細は公募要領を参照してください。

共同研究とは：助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について共同研究又は研究協力等の契約をしている場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「共同研究」といいます。

3. 事業実施スキーム(2/2)

3-7. 開発実施場所

・今回提案された技術開発を実施する場所について記入

※主な技術開発項目と共に記入してください。
※他フェーズと組み合わせて応募する際には、最初のフェーズの実施場所について記入してください。
※一部、海外で実施する場合、その理由を記入してください。

（記入例）
○○○○の開発
　○○○○○研究所　　○○都○○区○○丁目○○番地○○号
○○△△の開発
　△△△△△株式会社　○○県○○市○○-○○

5. その他(1/2)

5-1. 国内・国外他社における関連特許の取得状況

※技術開発成果に係る特許取得及び事業化に支障がないことを明らかにしてください。
※該当するものがない場合は、「該当なし」と記入してください。

5-2. その他の補助金制度との関係等

補助金制度等による受給の有無-補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

・今回提案に関連した技術開発について、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等より、過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合、あるいは現在提案中の場合には、2018年度以降の分に関してその概要を明記してください。記述内容は、実施機関の名称、制度の名称、採択者名称等を記入してください。

※対象は助成先のほか委託先等についても記入してください。
※成果は特に実用化した場合の事業展開を記入してください。
※複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入してください。
※該当するものがない場合には、表を削除の上、「該当なし」と記入してください。

実施機関の名称	
制度の名称	
採択者名称	
対象期間	
テーマ名	
補助金額	
事業の概要 （目標・成果）	
本申請との差異	

5. その他(2/2)

5-3. 今回提案の技術開発と自社開発との区分(タイプSは非該当)

5-3-1. 今回提案の技術開発と、自社負担による開発における開発概要や目標（数値目標、性能等）の差異

※今回提案の開発を実施した後も並行して自社負担による開発を続ける場合には、それぞれの技術開発成果等が混同してしまうことがないように、今回提案の技術開発と明確に区別できることを説明してください。

5-3-2. 先行して実施している開発等での目標、達成値と今回提案の技術開発での目標の位置づけ

※本提案の技術開発を、提案者が自社負担による開発等で先行的に実施している場合は、その際の目標及び達成値と今回提案した目標（数値目標、性能等）とを比較して、本件の技術開発項目の必然性について具体的に記入してください。

※該当するものがない場合は、「該当なし」と記入してください。

5-4. 提案書提出に際しての合意

・提出に異存がないことを確認の上、下記の文章に代表者氏名、技術開発テーマ名／FS調査テーマ名を記入

※社名や役職名は不要です。

※代表者氏名は（様式１）の代表者名と合わせてください。

※連名提案の場合は、代表者氏名を列記して記入してください。

（記入例）

「○○　○○、△△　△△」は、今回の技術開発テーマ「○○○○○の開発」の提案に際し、本年度公募版の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム　公募要領」に記された事項に異存がないことを確認するとともに、助成金交付申請に際してはＮＥＤＯの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に基づいて助成金交付申請することに異存がないことを確認したうえで提案書を提出します。

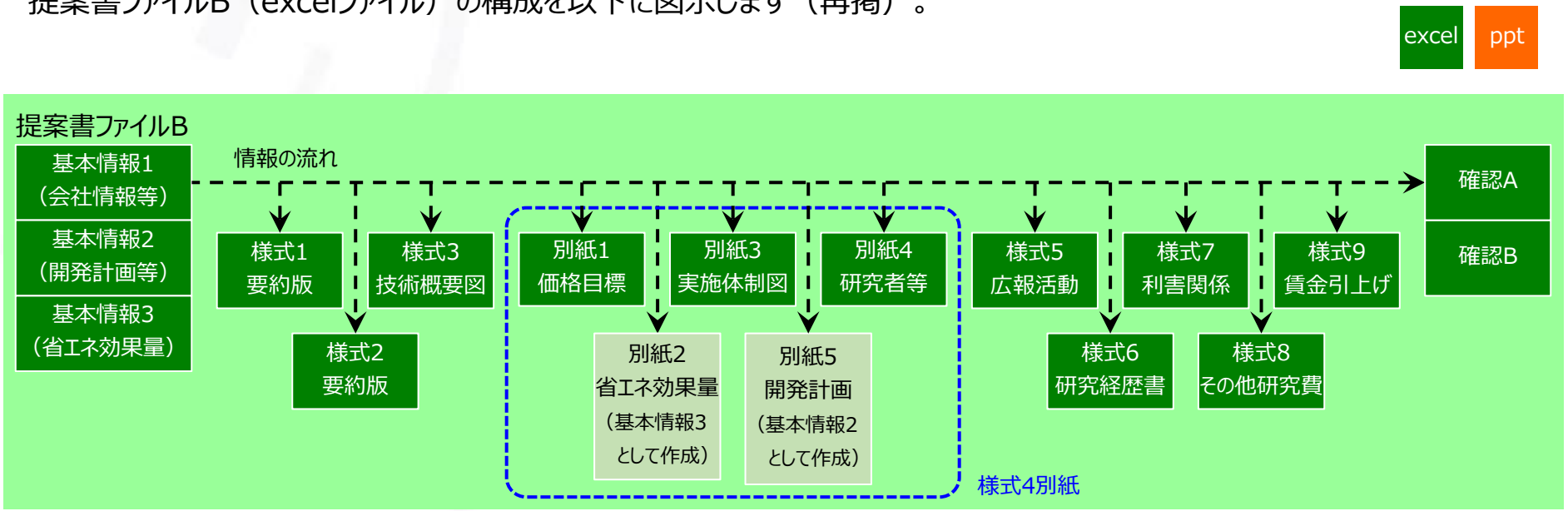
※「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」
http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html

V. 入力方法と注意事項（提案書ファイルＢ）

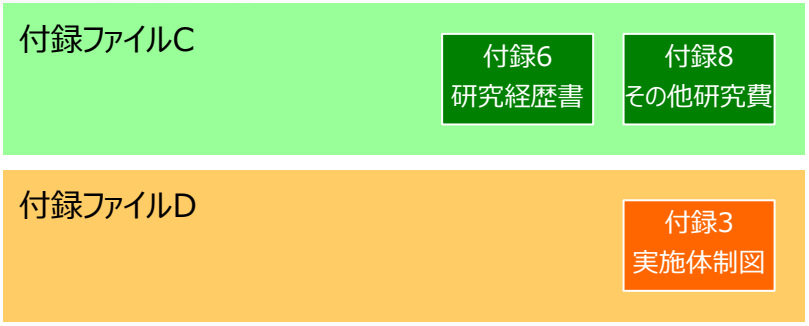
提案書ファイルＢへの入力方法とその際の注意事項を記します

提案書ファイルBの構成

提案書ファイルB（excelファイル）の構成を以下に図示します（再掲）。



参考：以下は提案書ファイルB（excelファイル）への記入を補助する付録ファイルです。



提案書ファイルBの内容

提案書ファイルB（excelファイル）の内容は以下のとおりです。

行頭★は記入いただくシート、☆は最終的に様式としてPDF形式にて提出いただくシートです。

なお、提案書ファイルBは参考資料としてexcel形式のまま、あわせて提出いただきます。

★	基本情報1	テーマ名、応募タイプ名、提案者、委託先、共同研究先に関する情報等
★ ☆	基本情報2	技術開発項目と技術開発費、担当等（「様式4別紙5」としてそのまま様式に使用）
★ ☆	基本情報3	省エネルギー効果量に関する算出根拠等詳細（「様式4別紙2」としてそのまま様式に使用）
	確認A	事業者ごと、年度ごとの技術開発費の確認シート
★ ☆	様式1	提案書要約版（テーマ名、提案者、委託先、共同研究先、技術開発費等）
★ ☆	様式2	提案書要約版（提案の概要）
★ ☆	様式3	提案書要約版（技術概要図）
★ ☆	様式4別紙1	技術開発成果物の価格目標に関する詳細（応募タイプS, A, B, Cは提出不要）
★ ☆	様式4別紙3	実施体制図、当初交付期間の技術開発費用
☆	様式4別紙4	技術開発責任者、主任研究者、経理責任者に関する情報
☆	様式5	事業成果の広報活動について
★ ☆	様式6	主任研究者の研究経歴書
★ ☆	様式7	利害関係確認
★ ☆	様式8	その他の研究費の応募・受入状況
★ ☆	様式9	従業員への賃金引上げ計画の表明書（任意）
	確認B	様式間の記載の整合性等を確認

はじめに

セルの種類

提案書ファイルBでは、セルを以下のように分類をしています。

下記１、２について入力、選択ください。3については記入内容を確認ください。

1. 黒字　提案内容に応じて入力いただくセル（桁数等に制限があるセルを含みます）
2. 黒字　提案内容に応じてプルダウンで選択いただくセル
3. 黒字　他のセルを参照して自動的に入力されるセル（すでに式が入力されています）

提案者、委託先、共同研究先数の制限

提案書ファイルBでは、提案者、委託先、共同研究先の数に制限があります。

以下の数を超えた法人数での提案を検討されている場合には、早めに公募事務局に連絡ください。

提案者数	４法人
共同研究先、委託先の合計	６法人

以下、作成にあたって留意する事項を記載します。なお、シート中不要な行、列、シートがあっても削除しないでください。

「基本情報1」シート（1/2）

応募に関する基本情報（法人情報等）を記入するシートです。

応募タイプ

プルダウンにて選択ください。なお、応募タイプに応じて記入項目、入力時の制約等が変わりますので、作成にあたってははじめに応募タイプを選択ください。

技術開発テーマ名

（「FS調査」（応募タイプS） ではFS調査テーマ名）

内容が明確にわかるよう具体的かつ簡潔なテーマ名を記入ください。また、様式4（提案書本文）、e-Radへの登録と同じ名称としてください。

技術開発責任者

（「FS調査」（応募タイプS） ではFS調査責任者）

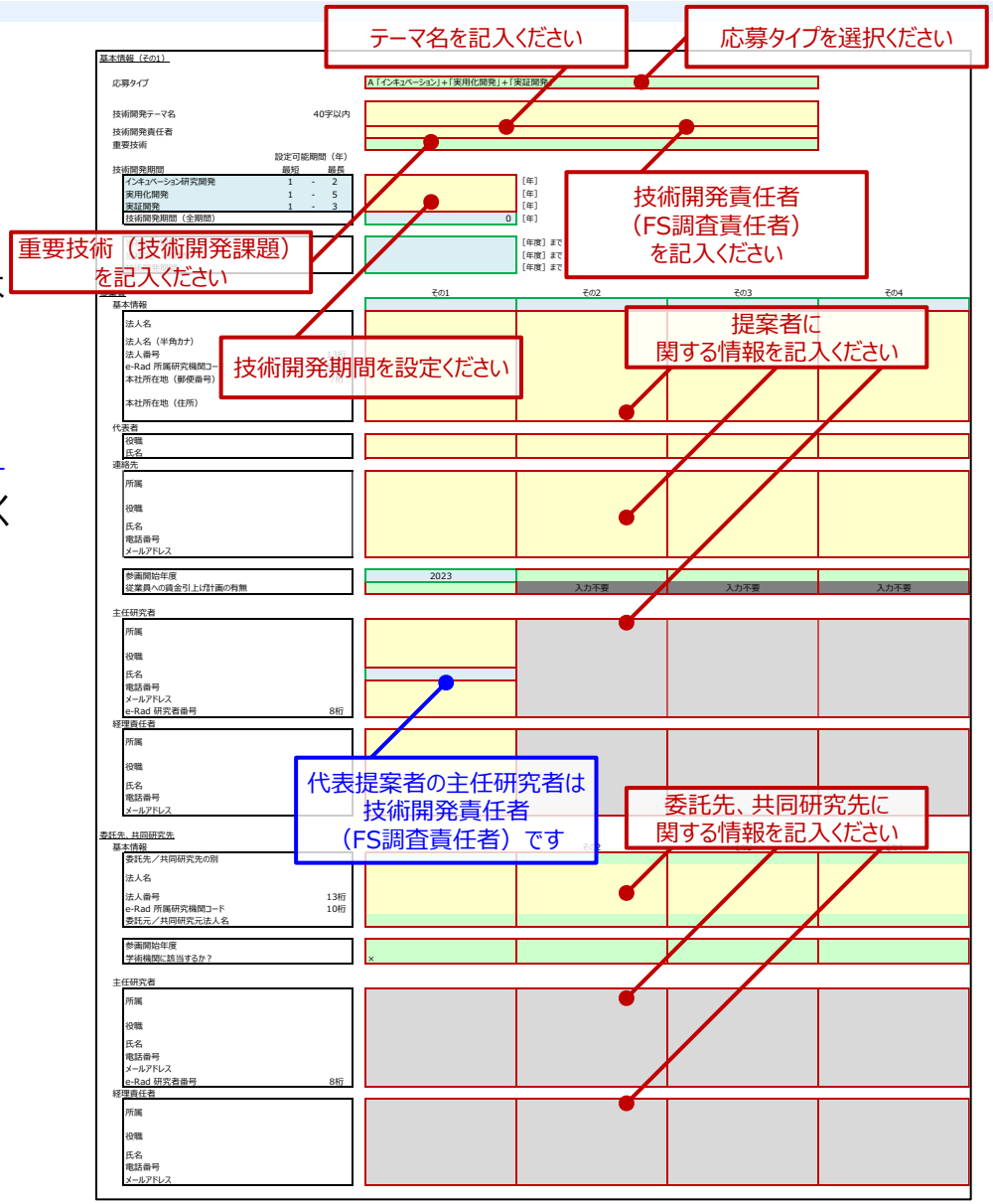
提案者の主任研究者のうち全体の責任者を1名記入ください。

重要技術（技術開発課題）

該当する技術がある場合、もっとも適合するものをプルダウンより選択ください。

技術開発期間

各フェーズについて表示される「設定可能期間」の間で設定ください。



「基本情報1」シート（2/2）

提案者

法人名等をＩ列からＬ列に記入ください。単独提案の場合にはＩ列に、連名提案の場合にはＪ列以降にも記入し、各法人について参画開始年度を選択ください。

「従業員への賃金引き上げ計画の有無」は代表提案者（技術開発責任者（FS調査責任者）の所属する法人）のみ、有無を選択ください。

連絡先、主任研究者、経理責任者欄で所属のない方は所属欄には「－」を記入ください。

次フェーズ以降から参画する提案者の主任研究者、経理責任者の記入は不要です。

委託先、共同研究先

法人名等をＩ列からＮ列に記入ください。

複数の委託先、共同研究先がある場合はＪ列以降に記入ください。なお、同じ法人が複数の提案者の委託先、共同研究先となる場合にも、それぞれ別の列に記入ください。

「委託先／共同研究先の別」は委託先か、共同研究先かを選択ください。「委託元／共同研究元法人名」は委託元、共同研究元となる提案者名を選択ください。各法人について参画開始年度を選択ください。

また、法人が学術機関に該当するかを選択ください。学術機関に該当するか否かは公募要領にて確認ください。

次フェーズ以降から参画する委託先、共同研究先の主任研究者、経理責任者の記入は不要です。

「基本情報2」シート（様式4別紙5）（1/3）

応募に関する基本情報（技術開発項目（調査項目）と費用、体制内の分担）を記入するシートです。

excelファイルの10行ごと（17行目-26行目、27行目-36行目…）を1ブロックとし、技術開発項目、費用等を10項目記入できるよう10ブロックを設けています。

次ページの記入例を参考に、技術開発項目ごと（複数の法人が担当する場合はさらに法人別にわけて）に記入ください。

技術開発項目

excelファイルB列に大項目、C列に小項目を記入ください。項目名については様式4（本文）記入の項目名とあわせてください。小項目がない場合には省略可です。

（例）　1．○○技術の開発　　← B列に記入

　　(1) ○○○○の設計　　← C列に記入

なお、技術開発項目（大項目あるいは小項目がそのうえのブロックと同じ場合には記入は不要です（記入例参照）。

担当

技術開発を担当する法人（提案者等）をプルダウンにて選択ください。

実施期間

excelファイルH列以降に薄い灰色でガイドされているセルの中で、技術開発を実施する期間のセルを黒色に変更してください。期間の単位は3か月単位です（1Q-4Qで記入）。

技術開発費

技術開発の実施期間の各年度の開発費（NEDOおよび助成事業者負担分を含めた総額）を費目ごとに各年度1-2列目の薄い黄色のセルに百万円単位で「○○.○」の形式で記入ください。

開発費には消費税および地方消費税額は計上しないでください。ただし、日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することが可能です。

「基本情報2」シート（様式4別紙5）（2/3）

人数

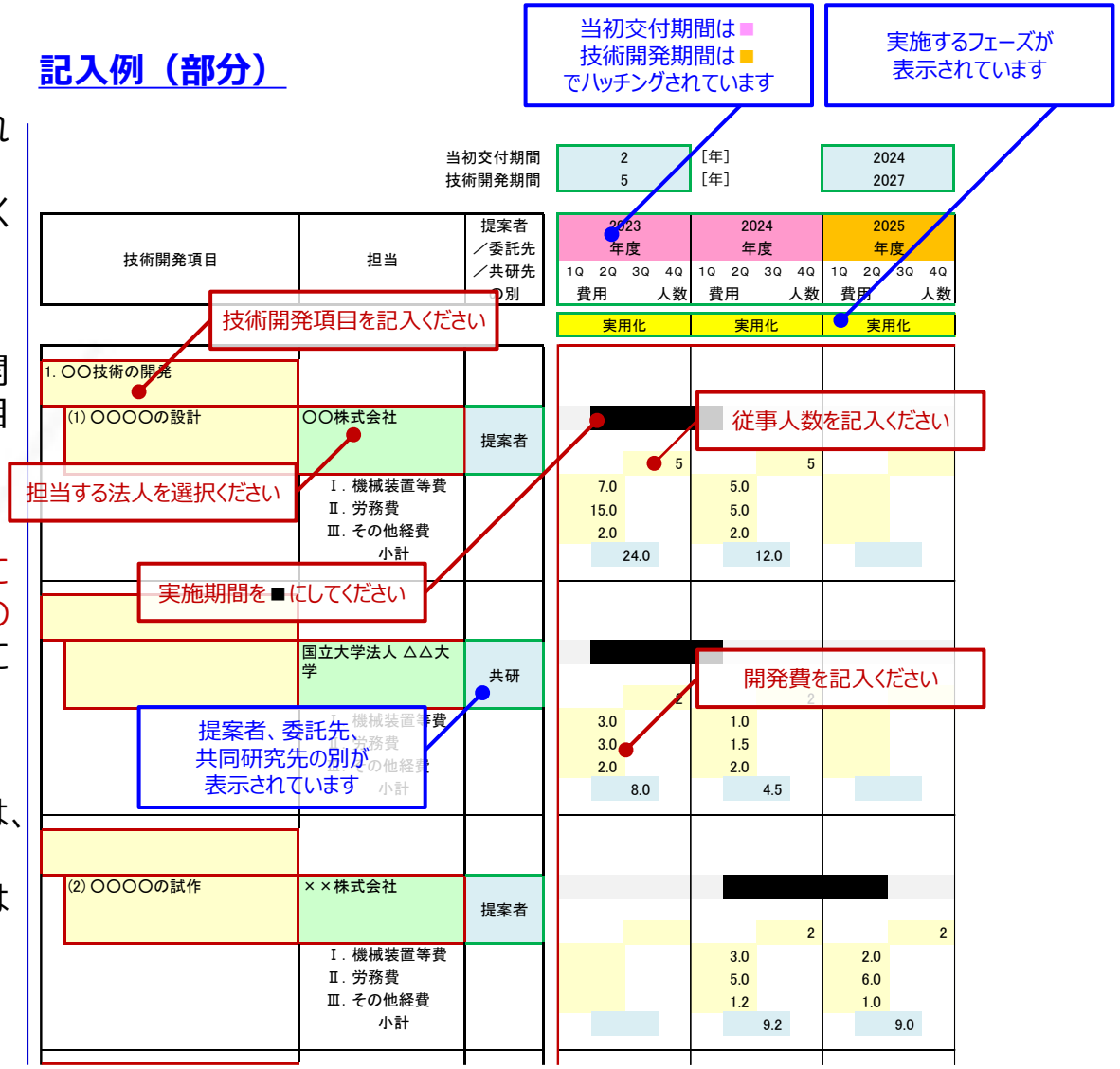
技術開発の実施期間の各年度に投入される研究員の人数（工数ではなく従事人数）を各年度3-4列目の薄い黄色のセルに記入ください。

最後に最下欄、最右欄の青色のセルにて、開発費、従事人数が、年度ごと、技術開発項目ごと、合計されていることを確認ください。

なお、技術開発項目の追加が必要な場合には107行目-116行目をコピーし、106行目の下に挿入して追加ください。手順を次ページに記します。

提出に際しては、空欄となるブロックについては、この範囲の行を非表示としてください。また、2029年度以降、未使用の列がある場合には非表示としてください。

記入例（部分）



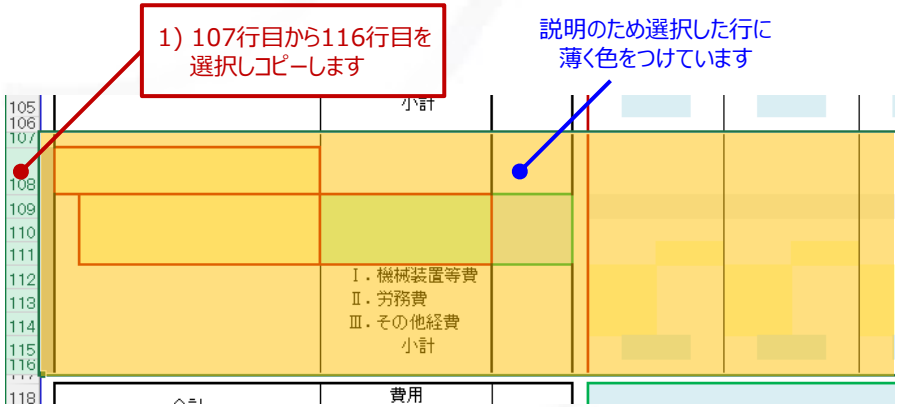
「基本情報2」シート（様式4別紙5）（3/3）

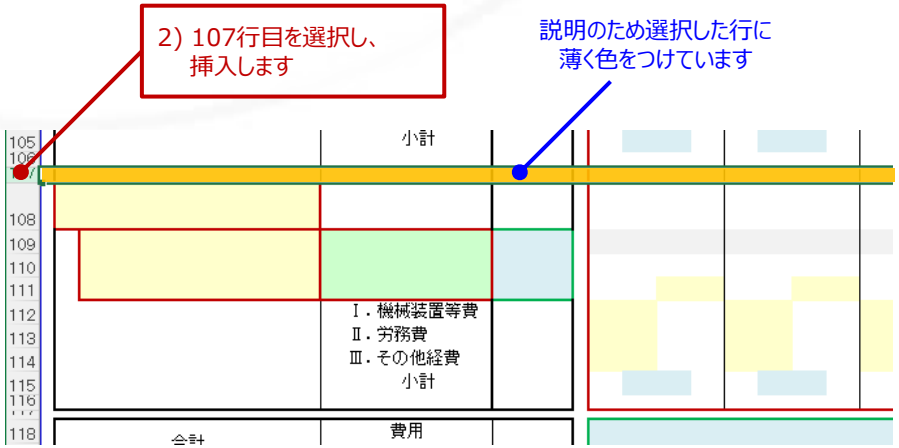
技術開発項目の追加が必要な場合の行の追加手順

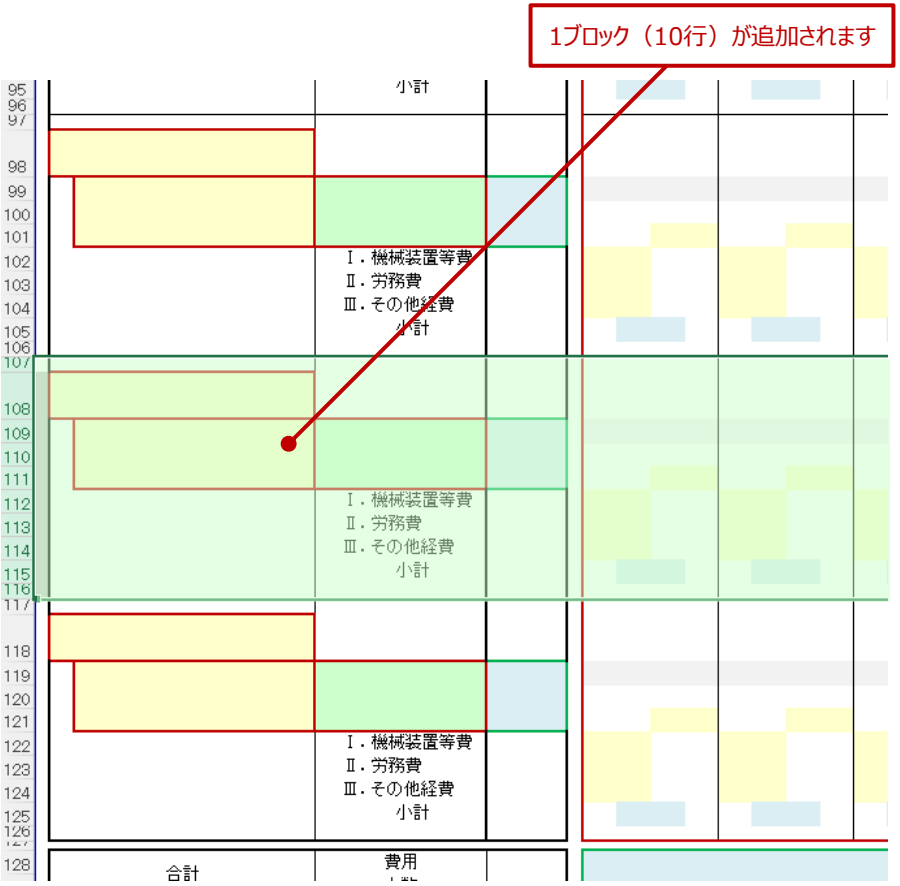
1) 107行目から116行目の10行をコピーします。 ［マウス 右クリック／コピー］

2) 107行目を選択し、挿入します。 ［マウス 右クリック／コピーしたセルの挿入］

3) 必要な追加項目数だけ、上記1), 2) を繰り返します。







「基本情報3」シート（様式4別紙2）（1/7）

応募に関する基本情報（省エネルギー効果量）を記入するシートです。記入にあたって、以下確認ください。

省エネルギー効果量の考え方

省エネルギー効果量は以下の式により算出し、算出にあたっての考え方、根拠等は指標Ａと指標Ｂにわけて記入します。

省エネルギー効果量＝指標Ａ×指標Ｂ

ここで

指標Ａ：単位あたりの省エネルギー効果量

指標Ｂ：市場導入（普及）量

です。

指標Ａは今回提案の技術開発成果による、成果品1つあたりのエネルギー削減量です。指標Ｂは適用可能な市場自体の大きさや、市場占有率、既存の設備・機器更新のタイミング等も含めて記入し、算出してください。また事業化シナリオで想定しているユーザの数（販売等に係る見込み）などを踏まえたものにしてください。なお、対象市場の規模や占有率の予測は、必ず根拠とあわせて示してください。

なお、使用エネルギーの削減効果だけでなく、提案技術への置き換えで追加が必要となる製造エネルギー、運搬エネルギーについても考慮し記入してください。

計算にあたっては、公募要領の＜添付資料３＞の省エネルギー効果量の算出方法を参照してください。

単位換算については、＜添付資料３＞の（別表１）エネルギー源別発熱量一覧表を使用してください。ただし、記載のないものについては、エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数一覧表（※）のうち標準発熱量(総発熱量)を使用してください。 ※https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/carbon.html

その他、試算に用いる数値等については出典を明記してください。

「基本情報3」シート（様式4別紙2）（2/7）

1ページ目のサマリーページ、2ページ目以降の「想定市場」以下の計算ページから構成されています。各ページの赤枠部を記入ください。

本シートは5個のブロックで構成されています（1行目～、20行目～、65行目～．．．）。以下の「提案の製品名・サービス名」の数に応じてそれぞれ記入ください。3個目以降のブロックはそれぞれグループ化しているので不要なブロックはシート左端の＋／－ボタンで非表示にすることができます。

サマリーページ（1ページ目）

種別を選択ください（3項目）

2040年度の国内における省エネルギー効果量 指標A×B

以下の計算ページにて算出した効果量の合計が転記されます。

省エネルギー効果量の大きさに応じてセルの色が変わります。

重点課題推進スキームでは

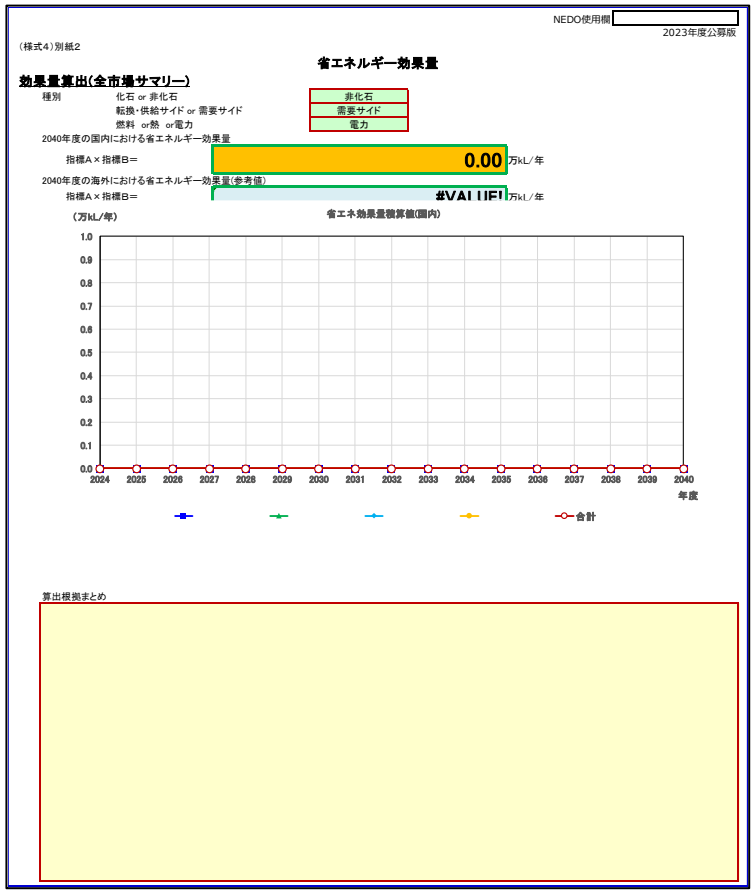
10万kL/年に満たない場合　**赤色**

個別課題推進スキームでは

10万kL/年に満たない場合　**橙色**

なお、スキームに依らず100万kL/年を超える場合には**桃色**に変わります。21年度の国内の最終エネルギー消費は12330PJ（原油換算31811万kL）です。また本プログラムでは、我が国におけるエネルギー消費量を原油換算で2040年度に1,400万kL、2050年度に2,000万kL削減することを目標としています。これらを踏まえ、計算結果を検証ください。

令和3年度 総合エネルギー統計速報
https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/gaiyou2021fysoku.pdf



「基本情報3」シート（様式4別紙2）（3/7）

2040年度の海外における省エネルギー効果量 指標A×B

以下の計算ページにて算出した効果量の合計が転記されます。

省エネルギー効果量積算値（グラフ）

以下の計算ページにて算出した効果量をグラフとしています。

グラフの縦軸、市場の項目、各グラフのプロット、ラインのサイズ等は見やすいように調整ください。

算出根拠まとめ

下記「想定市場」に記入した内容をまとめて簡潔に記入ください。複数市場を想定する場合は全てについて記入ください。

「基本情報3」シート（様式4別紙2）（4/7）

計算ページ（2ページ目－7ページ目）

想定市場について記入ください。最大3市場まで記入可です。想定市場1～3の計算ページでの記入が難しい場合、本シート最後のフリーフォーマット計算ページを用いて記入ください。想定市場１～３の計算ページとフリーフォーマットの計算ページの併用は不可です。

提案の製品名・サービス名

想定する製品、サービスの名称を簡潔、明瞭に記入ください。

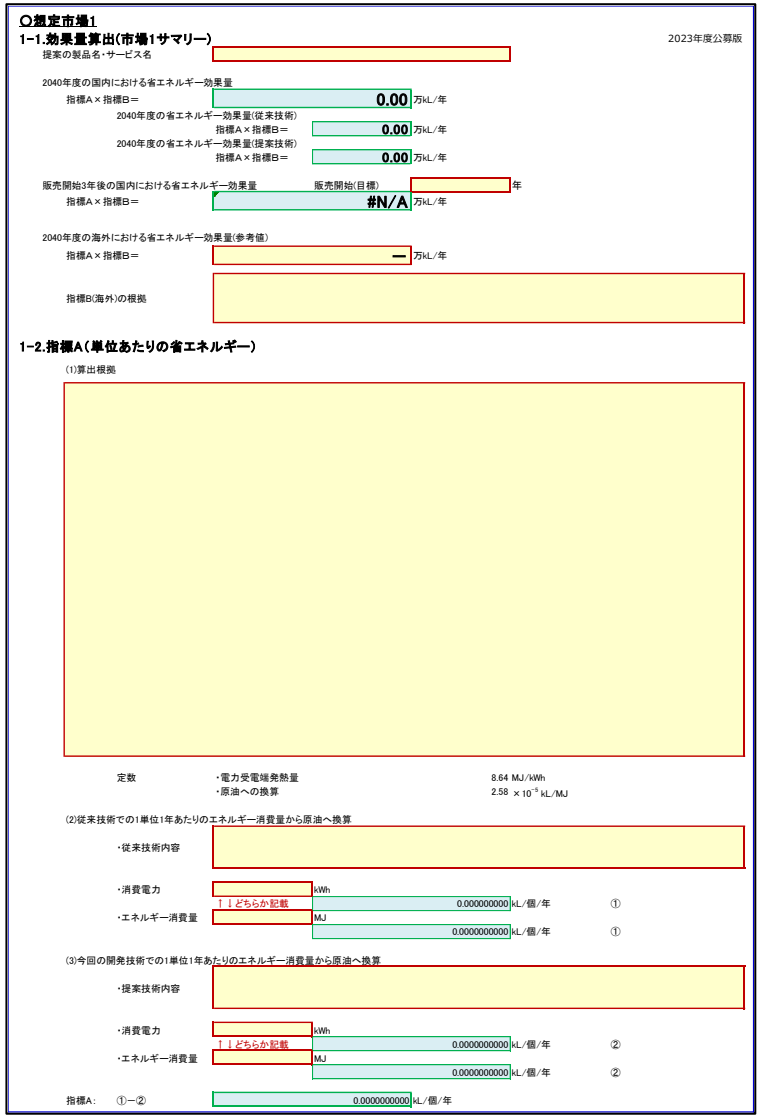
省エネルギー効果量

以下の計算から算出された省エネルギー効果量が転記されます。

販売開始（目標）には想定する製品、サービスの販売開始年を記入ください。

なお、海外での省エネルギー効果が見込める場合、国内分に合計せず、海外における省エネルギー効果量（参考値）として記入ください。見込めない場合には「0.00」を記入ください。また、あわせて指標Ｂ（海外）の根拠を簡単に記入ください。

製品名・サービス名／指標A



○想定市場1

1-1.効果量算出(市場1サマリー)　　2023年度公募版

提案の製品名・サービス名

2040年度の国内における省エネルギー効果量

指標A×指標B＝ 0.00 万kL/年

2040年度の省エネルギー効果量(従来技術)

指標A×指標B＝ 0.00 万kL/年

2040年度の省エネルギー効果量(提案技術)

指標A×指標B＝ 0.00 万kL/年

販売開始3年後の国内における省エネルギー効果量　販売開始(目標)　年

指標A×指標B＝ #N/A 万kL/年

2040年度の海外における省エネルギー効果量(参考値)

指標A×指標B＝ ― 万kL/年

指標B(海外)の根拠

1-2.指標A(単位あたりの省エネルギー)

(1)算出根拠

定数　・電力受電端発熱量　8.64 MJ/kWh

・原油への換算　2.58 ×10⁻⁵ kL/MJ

(2)従来技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

・従来技術内容

・消費電力　kWh

！！どちらか記載　0.000000000 kL/個/年　①

・エネルギー消費量　MJ

0.0000000000 kL/個/年　①

(3)今回の開発技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

・提案技術内容

・消費電力　kWh

！！どちらか記載　0.0000000000 kL/個/年　②

・エネルギー消費量　MJ

0.0000000000 kL/個/年　②

指標A：　①－②　0.0000000000 kL/個/年

「基本情報3」シート（様式4別紙2）（5/7）

指標A

（１）算出根拠

どのような技術により、製品のどのような省エネに貢献するのかを、（２）従来技術内容、（３）提案技術内容のキーワードを使いつつ定量的・かつ簡潔に記入ください。根拠となる資料がある場合には出典も記入ください。第三者が再検証が可能なよう、各算出根拠は過不足なく記入ください。

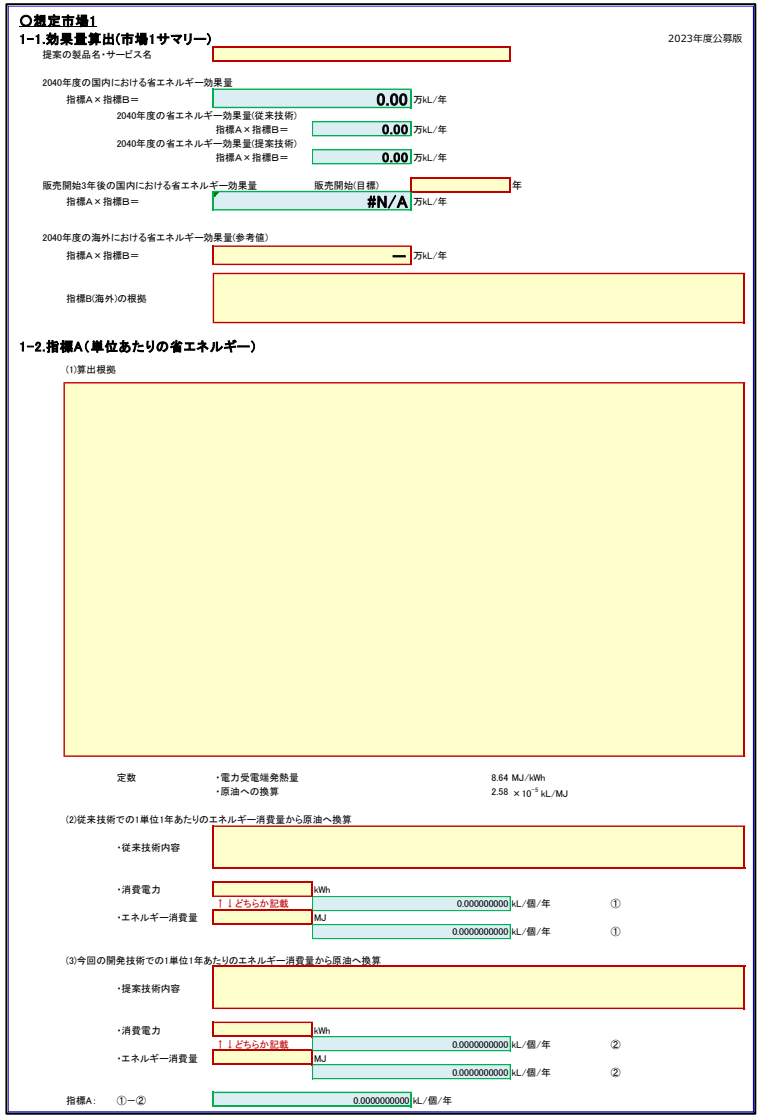
一つの市場内のライフサイクルの中で、エネルギー消費量が増える箇所（増エネ）と減る箇所（省エネ）がある場合、それを踏まえたトータルの省エネ効果量を指標Aに記入し、根拠には経緯を記入ください。たとえば、製造時は増エネとなるが、使用時は省エネになり、トータルでエネルギー消費量が削減できる、等。

部品等の開発の場合、最終製品、サービスにおける該当部品等の寄与度(コスト基準など)を考慮して記入ください。

（２）従来技術内容、（３）提案技術内容

製品あるいはサービスにおける従来技術、提案技術の内容を簡潔に記入し、それぞれについて、消費電力量（kWh）あるいはエネルギー消費量（MJ）のいずれかを記入ください。

製品名・サービス名／指標A



○想定市場1

1-1.効果量算出(市場1サマリー)　　2023年度公募版

提案の製品名・サービス名

2040年度の国内における省エネルギー効果量

指標A × 指標B＝ 0.00 万kL/年

2040年度の省エネルギー効果量(従来技術)

指標A × 指標B＝ 0.00 万kL/年

2040年度の省エネルギー効果量(提案技術)

指標A × 指標B＝ 0.00 万kL/年

販売開始3年後の国内における省エネルギー効果量　販売開始(目標)　年

指標A × 指標B＝ #N/A 万kL/年

2040年度の海外における省エネルギー効果量(参考値)

指標A × 指標B＝ ー 万kL/年

指標B(海外)の根拠

1-2.指標A(単位あたりの省エネルギー)

(1)算出根拠

定数　・電力受電端発熱量　8.64 MJ/kWh

・原油への換算　2.58 × 10^{-5} kL/MJ

(2)従来技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

・従来技術内容

・消費電力　kWh

↓↓どちらか記載　0.000000000 kL/個/年　①

・エネルギー消費量　MJ

0.0000000000 kL/個/年　①

(3)今回の開発技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

・提案技術内容

・消費電力　kWh

↓↓どちらか記載　0.0000000000 kL/個/年　②

・エネルギー消費量　MJ

0.0000000000 kL/個/年　②

指標A：　①−②　0.0000000000 kL/個/年

「基本情報3」シート（様式4別紙2）（6/7）

指標B

（１）算出根拠

2040年までの市場全体の大きさ、その内、本開発のシェアの推移、どのようにシェアを獲得していくかの販売戦略を（２）ターゲット市場のキーワードを使いつつ定量的・かつ簡潔に記入ください。根拠となる資料がある場合には出典も記入ください。

（２）ターゲット市場

想定しているターゲットとなる市場について簡潔に記入ください。

（３）累計（ストック）量

2040年度までの各年度について、製品／サービスの市場導入量（国内、市場全体）、本開発技術による製品／サービスの市場導入量、寿命等による廃棄量を記入ください。Ｉ列に年度ごとの累計（ストック）量が計算されます。

製造工程そのものでの省エネルギー効果は製造時に限定され、次年度以降にはストックされません。そのため、便宜上「寿命＝1年」と考え、「寿命等による廃棄量」（Ｈ列）には前年度の「市場導入量」（Ｆ列）を記入ください。

なお「シェア」は単年度生産量ベースであり、参考として算出しておりますが、省エネルギー効果量の計算には影響しません。

省エネルギー効果量

計算した指標Ａ、指標Ｂから各年度のエネルギー効果量が算出されます。この数値がサマリーページの値、グラフに反映されます。

指標B／省エネルギー効果量

1-3.指標B（2040年度時点の国内における市場導入（普及）量）　2023年度公募版

(1)算出根拠

(2)ターゲット市場：

(3)国内における累計（ストック）量

年度	製品／サービスの市場導入量（国内, 市場全体）	本開発技術による製品／サービスの市場導入量・シェア		寿命等による廃棄量	累計（ストック）量	1-4. 省エネルギー効果量 指標A×B
		市場導入量	シェア（%）			
2024					0	0.000
2025					0	0.000
2026					0	0.000
2027					0	0.000
2028					0	0.000
2029					0	0.000
2030					0	0.000
2031					0	0.000
2032					0	0.000
2033					0	0.000
2034					0	0.000
2035					0	0.000
2036					0	0.000
2037					0	0.000
2038					0	0.000
2039					0	0.000
2040					0	0.000
					個	万kL/年

「基本情報3」シート（様式4別紙2）（7/7）

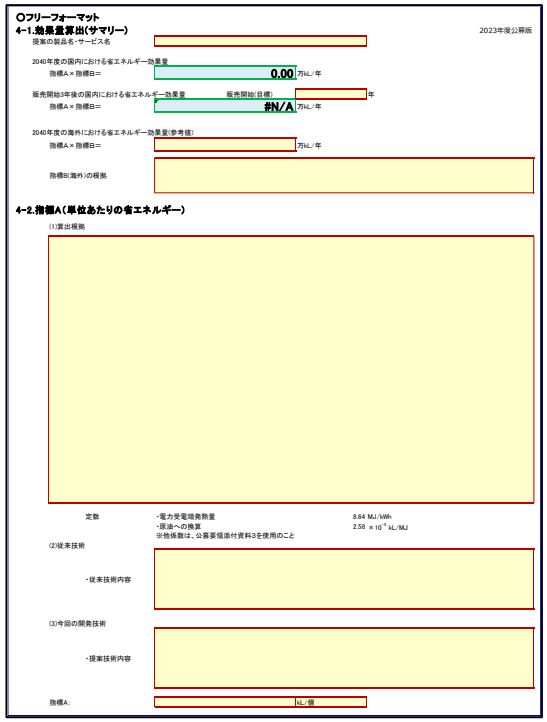
フリーフォーマット計算ページ
（8ページ目－9ページ目）

「想定市場1～3」の計算ページでの記入が難しい場合、フリーフォーマット計算ページを用いて記入ください。指標A、指標Bについては、前ページまでの説明を参考にして、算出根拠の詳細を記入ください。

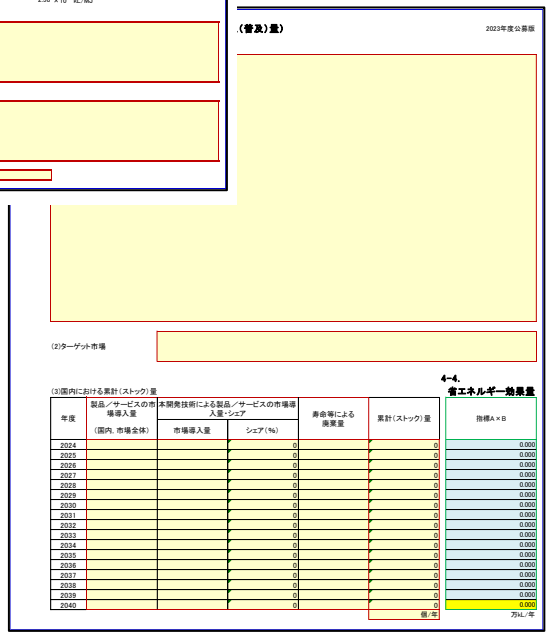
指標A、指標Bの単位は自由ですが、最終的な効果量（指標A×指標B）の単位が（万kL/年）となるよう適切に設定ください。

「想定市場1～3」の計算ページと同様に、指標B（３）累計（ストック）量の算出の表に、製品／サービスの市場導入量（国内、市場全体）、本開発技術による製品／サービスの市場導入量、寿命等による廃棄量の式を入力済みですが、算出方法にあわせて項目、数式を変更、削除しても構いません。ただし、数式に依らない場合でもI列の累計（ストック）量は正しく記入し、その根拠については算出根拠の欄に明示ください。

なお、計算ページにて、指標A、Bはご提案いただく技術や適用市場によりさまざまな大きさの数値となることが予想されるため、あらかじめ小数点以下の桁数を10桁まで表示させていますが、提出にあたっては適宜調整ください。



フリーフォーマット
製品名・サービス名／指標A



フリーフォーマット
指標B／省エネルギー効果量

「確認A」シート

「基本情報2」シートにて入力した技術開発費の確認を行うシートです。

本シートについては、記入する箇所はありませんが、以下を確認ください。

技術開発費（14行目－18行目、右図赤枠部）

1. 年度ごとの技術開発費総額が、フェーズにより決まる上限額を超えるとセルが**赤色**になります。上限額を超えないよう「基本情報2」シートにて開発費を修正ください。

2. 年度ごとの技術開発費総額が、省エネルギー効果量により決まる目安を超えるとセルが**橙色**になります。費用対効果を踏まえたうえで、総合的に採否を判断します。なお、費用対効果に関して不明な点がある場合は提出前にNEDOにご相談ください。

各提案者内訳（31行目以降、右図青枠部）

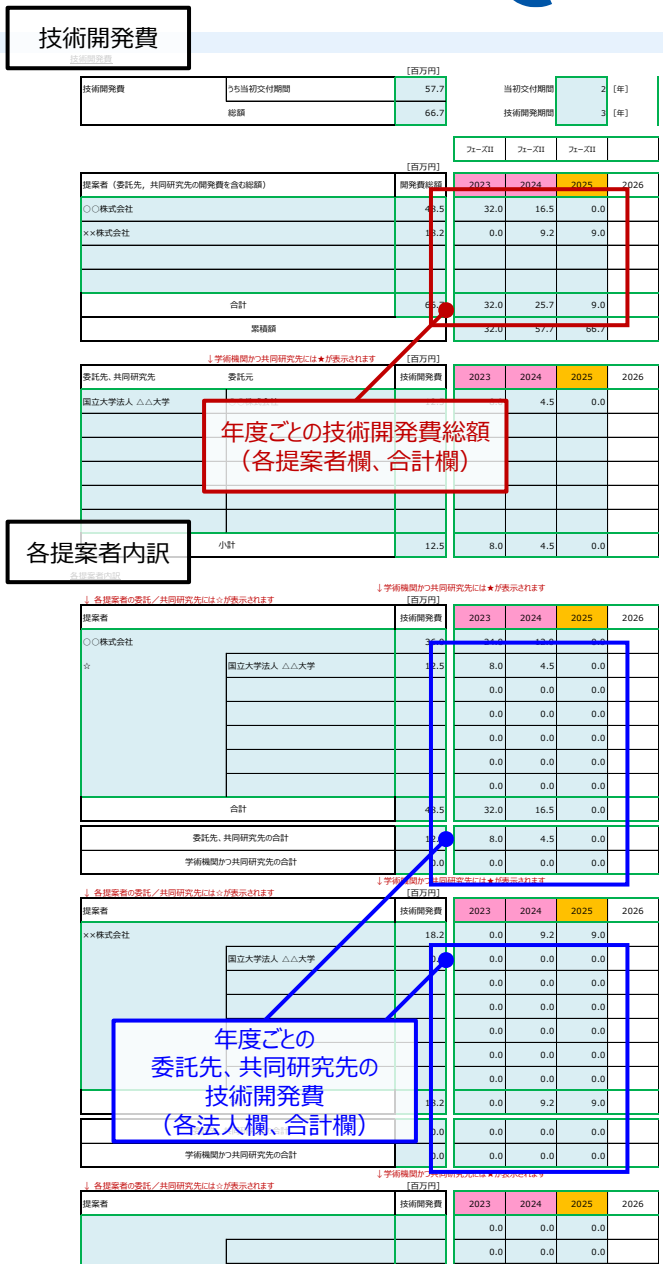
3. 学術機関である共同研究先の技術開発費あるいはその合計が、

   a) 5000万円を超える場合

   b) 提案者の技術開発費の1/3を超える場合

セルが**赤色**になります。上限額を超えないよう「基本情報2」シートにて開発費を修正ください。

4. 委託先、共同研究先の技術開発費の合計が提案者の技術開発費の50%以上となるとセルが**赤色**になります。上限額を超えないよう「基本情報2」シートにて開発費を修正ください。



「様式1」シート（1/2）

応募に際しての基本情報に関する様式です。

「基本情報1,2」シートから転記される項目については内容を確認ください。なお、提案者数、委託先数等により空欄となる箇所がありますが、記入は不要です。また行の削除はしないでください。

技術開発費総額

各フェーズについて実施する年度をＣ列に記入ください。対応する開発費総額が「基本情報2」シートから転記されます。

以下、本提案に参画する各法人について、10ブロックの枠（提案者4、委託先／共同研究先6）がありますが、それぞれ法人名等が基本情報１から転記されているブロックに記入ください（33行目、69行目…）。

設立年月（提案者のみ）

「○○○○年○○月」の形式で記入ください。

法人分類（提案者のみ）

公募要領内の定義を参照し、プルダウンで選択ください。

みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率

「○○株式会社（○○%）、○○株式会社（○○%）」の形式で記入ください。該当しない場合には記入不要です。

会計監査人

設置している場合は公認会計士又は監査法人名を記入してください。設置していない場合は「なし」と記入してください。なお、会計監査人の定義については公募要領を参照してください。（会計事務所、社内監査役ではありません）。

技術開発費、提案者に関する部分

（様式1）

NEDO使用欄

2023年度公募版

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム（個別課題推進スキーム）」に関する提案書要約版

応募タイプ				
技術開発テーマ名				
技術開発責任者				
技術開発期間	全期間		0	年
	年N/A			年
	年N/A			年
	年N/A			年
技術開発費総額	FS調査	年度		百万円
	インキュベーション研究開発	年度		百万円
		年度		百万円
	実用化開発	年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
	実証開発	年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
	重点課題推進スキーム	年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
	法人名			
	法人名（半角カナ）			
	法人番号（13桁）			
	e-Radにおける所属研究機関コード（10桁）			
	本社所在地			
	設立年月			
	代表者役職名			
	代表者氏名			
	連絡先所属			
	連絡先役職			
	連絡先氏名			
	TEL （半角入力）			
	e-mail （半角入力）			
	法人分類			
	みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率			
	会計監査人			
	分類コード			本セルをクリックしたリンク先の『日本標準産業分類』にある分類コードの内、3桁の数字で最も近いものを転記。 ※『日本標準産業分類』には、分類の細かさに応じてアルファベット1字及び数字2桁～4桁の記載がありますが、**必ず3桁の分類コードからご選択ください。**
	業種名			
	資本金又は出資金			百万円
	売上高（直近の決算報告）	年度		百万円
	純利益（直近の決算報告）	年度		百万円
	純資産合計（自己資本比率）（直近の決算報告）	年度		百万円（%）
	期末従業員数	年度		人
		年度		人
		年度		人
	技術開発費 ※以下のとおり記入 ・委託費・共同研究費を含む費用	年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円

「様式1」シート（2/2）

分類コード（提案者のみ）

日本標準産業分類（シート中にリンクが張ってあります）を参照し、分類コードのうち３桁の数字でもっとも近いものを転記ください（たとえば*532* ）。

業種名（提案者のみ）

上記、日本標準産業分類の「分類コード」に対応する「項目名」を転記ください（たとえば「化学製品卸売業」）。

資本金又は出資金、売上高、純利益（提案者のみ）

それぞれ百万円単位で「○○.○」の形式で記入ください。

純資産合計（提案者のみ）

百万円単位で自己資本比率とあわせ「○○.○（××.×%）」の形式で記入ください。

担当する研究開発項目（委託先、共同研究先のみ）

「基本情報2」シートに記入した技術開発項目（調査項目）を箇条書きで記入ください。たとえば以下のとおり。

（例）　1. ○○技術の開発

(3) ○○○○の試作

(4) ○○○○の評価

選定した経緯、理由（委託先、共同研究先のみ）

委託先、共同研究先として選定した経緯、理由を200文字程度に要約して記入ください。

委託先、共同研究先に関する部分

	#N/A			
	#N/A			
	法人番号（13桁）			
	法人分類			
	みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率			
	会計監査人			
	主任研究者	所属		
		氏名		
		役職		
	担当する技術開発項目			
	#N/A			
	技術開発費	年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円
		年度		百万円

「様式2」シート（1/2）

応募に際しての基本情報に関する様式です。

本様式は文字数制限を設けている項目があります。制限を超えた場合にはセルの色が赤くなります。

提案概要

本様式の「事業化の背景」、「事業化シナリオ」、「今回提案の技術内容と課題」等を簡潔に記入してください。

事業化の背景

様式4 1-1.「事業化の背景」の内容を簡潔に記入ください。

「重要技術」との関連性

（「重点課題推進スキーム」（応募タイプT）以外）

現行の「省エネルギー技術戦略」に記載されている「重要技術」（公募要領添付資料1）に該当する場合は、その関連性を記入ください。

「重点課題推進スキーム」である説明

（「重点課題推進スキーム」（応募タイプT）のみ）

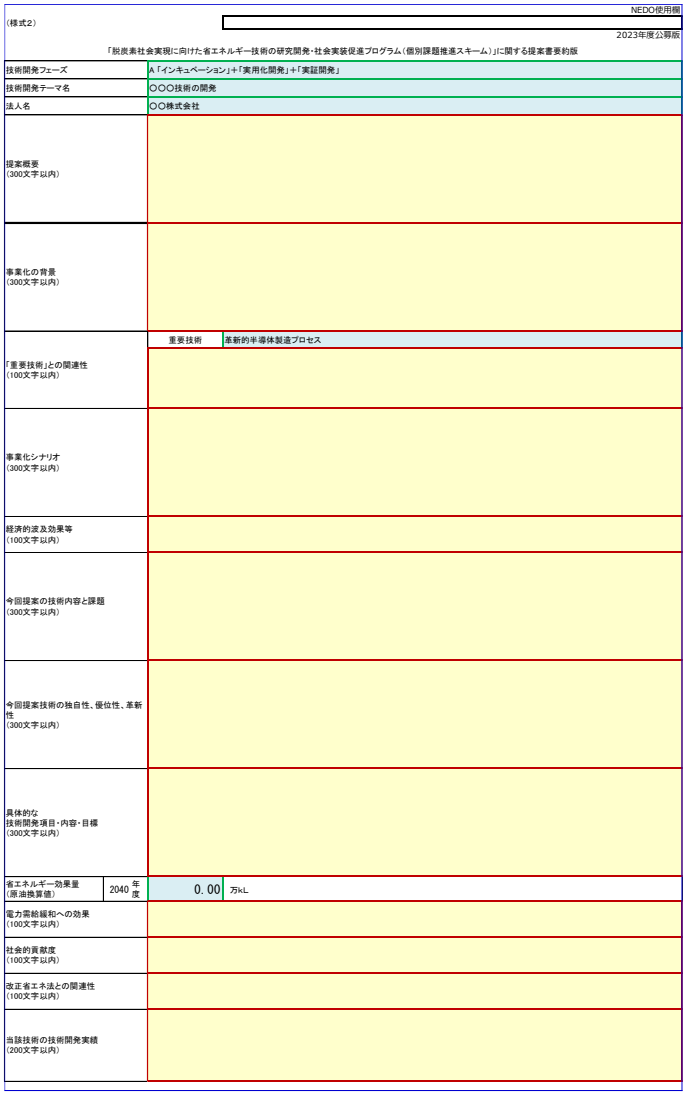
様式4 1-2.「重点課題推進スキーム」の対象である説明」の内容を簡潔に記入ください。

事業化シナリオ

様式4 1-3.「事業化シナリオ及び経済性」の内容を簡潔に記入ください。

経済的波及効果等

様式4 1-4.「経済的波及効果等]を簡潔に記入ください。該当しない場合には「該当なし」と記入ください。



（様式2）　NEDO使用欄　2023年度公募版

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム（個別課題推進スキーム）」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ	A「インキュベーション」+「実用化開発」+「実証開発」		
技術開発テーマ名	○○○技術の開発		
法人名	○○株式会社		
提案概要（300文字以内）			
事業化の背景（300文字以内）			
「重要技術」との関連性（100文字以内）	重要技術	革新的半導体製造プロセス	
事業化シナリオ（300文字以内）			
経済的波及効果等（100文字以内）			
今回提案の技術内容と課題（300文字以内）			
今回提案技術の独自性、優位性、革新性（300文字以内）			
具体的な技術開発項目・内容・目標（300文字以内）			
省エネルギー効果量（原油換算値）	2040 年度	0.00	万kL
電力需給緩和への効果（100文字以内）			
社会的貢献度（100文字以内）			
改正省エネ法との関連性（100文字以内）			
当該技術の技術開発実績（200文字以内）			

「様式2」シート（2/2）

今回提案の技術内容と課題

様式4 1-5.「今回提案の技術内容と課題」の内容を簡潔に記入ください。

今回提案（調査）技術の独自性、優位性、革新性

様式4 1-6.「今回提案技術の独自性・優位性・革新性」の内容を簡潔に記入ください。

具体的な技術開発項目・内容・目標（「FS調査」（応募タイプS）以外）

様式4 1-7.「具体的な技術開発項目・内容・目標」の内容を簡潔に記入ください。

FS調査項目・内容・目標（「FS調査」（応募タイプS）のみ）

様式4 1-7.「FS調査での具体的な調査項目・内容・目標」の内容を簡潔に記入ください。

省エネルギー効果量

「基本情報3」シートから転記されます。内容を確認ください。

電力需給緩和への効果

様式4 1-9.「電力需給緩和への効果」の内容を簡潔に記入ください。該当しない場合は「該当なし」と記入ください。

社会的貢献度

様式4 1-10.「社会的貢献度」の内容を簡潔に記入ください。該当しない場合は「該当なし」と記入ください。

改正省エネ法との関連性

様式4 1-11.「改正省エネ法との関連性」の内容を簡潔に記入ください。該当しない場合は「該当なし」と記入ください。

当該技術の技術開発実績

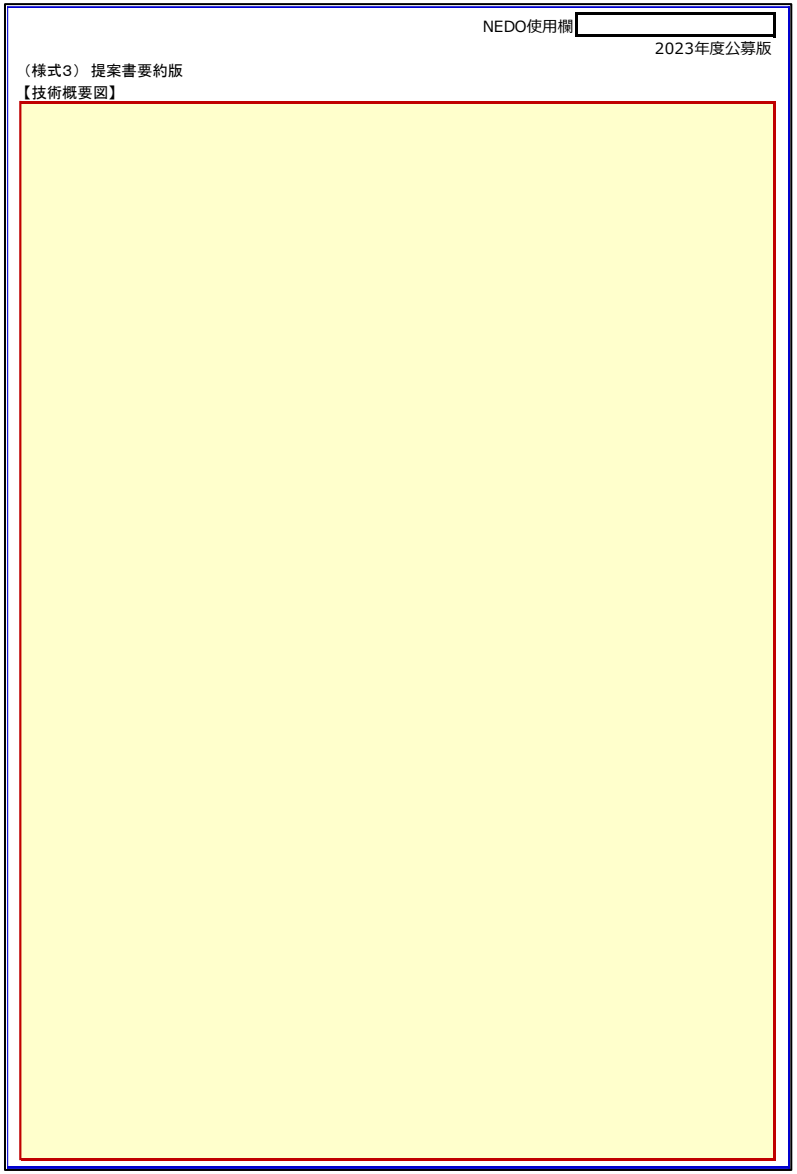
様式4 2-1.「当該技術の技術開発実績」の内容を簡潔に記入ください。

「様式3」シート

今回の応募についての技術開発のポイントについての概要図の様式です。

技術概要図

様式２の補足として、様式4（提案書本文）1-5.「今回提案の技術内容と課題」から、図、表を適宜選択し、わかりやすく説明を記入ください。


NEDO使用欄

2023年度公募版

（様式3） 提案書要約版

【技術概要図】

「様式4別紙1」シート（1/2）

技術開発成果物の「目標とすべき価格」および「トータルコスト」に関する様式です 。

応募タイプD，E，F，Tの提案の場合に作成ください。応募タイプS，A，B，Cの場合は非該当ですがシートの削除等はしないでください。

「目標とすべき価格」の設定に当たり、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標を設定ください。原則、製造原価ではなく販売価格としてください。

具体的には、技術開発成果物（製品・サービス等）が既存製品・サービス等を代替する場合や新規導入される場合を想定した上で、技術開発成果物と既存製品・サービス等や現状（導入されていない場合も含む）を比較し、想定される使用年数（耐用年数など）から１年間当たりのコストを試算し、事業性を左右するその他のコストがあれば試算の上、年間エネルギーコストを合算した「トータルコスト」で経済的に優位になることを定量的に説明してください。

提案内容の性質として、以下の例1、2に示すような説明が難しい場合には、設定根拠の中で説明ください。

機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能ですが、その場合には、その付加価値分の価格も含め、経済的に優位性がある目標にしてください。

規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合には、その内容を記入するとともに、「目標とすべき価格」は市場に受け入れられる価格としてください。

例1 ユーザーが既に導入している既存製品・サービス等の代替（買換など）を想定する場合

技術開発成果物（製品・サービス等）と最も競合となり得る製品・サービス等について、事業化時点でのそれぞれの価格と想定される使用年数からユーザーの「１年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定してください。

例2 ユーザーに対して製品・サービス等の新規導入を想定する場合

技術開発成果物（製品・サービス等）が新規導入される場合と現状（導入されていない場合）について、事業化時点での製品・サービス等の価格と想定される使用年数からユーザーの「１年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定してください。

「様式4別紙1」シート（2/2）

提案の製品名・サービス名

「基本情報3」シートで記入した提案の製品名・サービス名が転記されていることを確認ください。各製品・サービスごとにコスト、設定根拠を記入ください。

コスト

（B）については例1、2を参照して選択ください。また（●年後想定）の●は、想定する事業化後の経過年数を記入ください。

メンテナンス費用などがある場合は、製品・サービス等価格に含めてください。製品・サービス単価は適当な単位を選択ください。

単位については金額の単位と整合が取れるよう適切に設定ください。

設定根拠

上記で設定した「目標とすべき価格」について、設定根拠や想定した内容を記入ください。最も競合となり得る製品・サービス等価格（事業化時点）についても、現状の価格との比較も含め、設定根拠を記入ください。あわせて「目標とすべき価格」の実現に向けた見通しについても記入ください。

提案の製品名・サービス名が表示されています

NEDO使用欄

2023年度公募版

（様式4）別紙1

価格目標

【提案の製品名・サービス名】

○○○装置

適切な単位を設定ください

【コスト】

	製品・サービス単価（事業化時点）	使用年数	1年間あたりのコスト	その他コスト（人件費等）	年間エネルギー消費量	エネルギー単価	年間エネルギーコスト	トータルコスト
	[円]	[年]	[円／年]	[円／年]	A[kWh／年] B[kWh／年]	A[円／kWh] B[円／kWh]	[円／年]	[円／年]
（A）技術開発成果物	50,000 （価格目標）	10	5,000	1,000	100	27	2,700	8,700
（B）競合する製品●サービス等 （●年後想定）	45,000	8	5,625	2,000	150	27	4,050	11,675
							（A）－（B）	▲ 2,975 [円／年]

「競合する製品・サービス」「現状」を選択ください

設定根拠の詳細を記入ください

【設定根拠】

「様式4別紙3」シート

実施体制図と当初交付期間の技術開発費用に関する様式です。

実施体制図

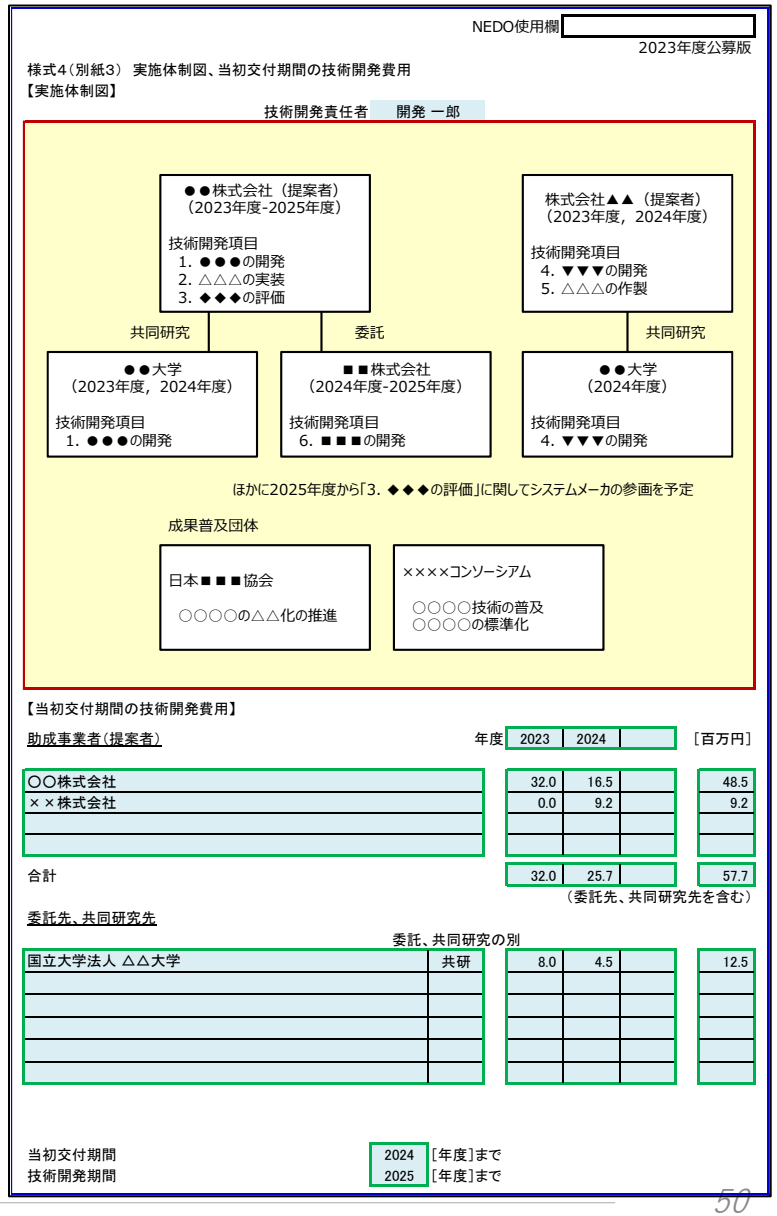
事業に参画する法人をすべて記入した実施体制図を作成し枠内に貼ってください。事業期間中に体制が変わる場合には、その旨がわかるように記入ください。具体的に参画が決定していない法人がある場合には実施体制図の欄外に、参画開始時期、参画開始フェーズ等を記入ください。（右図参照）

また、実施体制に含まれる各法人が担当する技術開発項目を法人の枠内に記入ください。項目名は様式4（本文）記入の項目名とあわせてください。

なお、重点課題推進スキームについては開発成果の普及を促す取組を主導する組織、団体等（成果普及団体）も体制内に記入ください。

当初交付期間の技術開発費用

提案者、委託先、共同研究先の当初交付期間の技術開発費が転記されています。内容を確認ください。なお、提案者の費用には委託先、共同研究先の費用も含んだ額が表示されています。


NEDO使用欄

2023年度公募版

様式4（別紙3） 実施体制図、当初交付期間の技術開発費用

【実施体制図】

技術開発責任者 開発 一郎

●●株式会社（提案者）（2023年度-2025年度）
技術開発項目
1. ●●●の開発
2. △△△の実装
3. ◆◆◆の評価

株式会社▲▲（提案者）（2023年度，2024年度）
技術開発項目
4. ▼▼▼の開発
5. △△△の作製

共同研究

委託

共同研究

●●大学（2023年度，2024年度）
技術開発項目
1. ●●●の開発

■■株式会社（2024年度-2025年度）
技術開発項目
6. ■■■の開発

●●大学（2024年度）
技術開発項目
4. ▼▼▼の開発

ほかに2025年度から「3. ◆◆◆の評価」に関してシステムメーカの参画を予定

成果普及団体

日本■■■協会
○○○○の△△化の推進

××××コンソーシアム
○○○○技術の普及
○○○○の標準化

【当初交付期間の技術開発費用】

助成事業者（提案者）

	年度 2023	2024		［百万円］
○○株式会社	32.0	16.5		48.5
××株式会社	0.0	9.2		9.2
合計	32.0	25.7		57.7

（委託先、共同研究先を含む）

委託先、共同研究先

	委託、共同研究の別				
国立大学法人 △△大学	共研	8.0	4.5		12.5

当初交付期間 2024 ［年度］まで

技術開発期間 2025 ［年度］まで

「様式4別紙4」シート

技術開発責任者（FS調査責任者）、主任研究者、経理責任者に関する様式です。

本シートについては、記入する箇所はありません。

空白の場合も行、列は削除しないでください。

各欄の内容が「基本情報1」シートから転記されていることを確認ください。

NEDO使用欄

2023年度公募版

（様式４）別紙４

技術開発責任者、主任研究者等

技術開発責任者

氏名	
所属	
役職	
電話番号	
e-mail	

主任研究者、経理責任者

	主任研究者	経理責任者
氏名		
所属		
役職		
電話番号		
e-mail		

	主任研究者	経理責任者
氏名		
所属		
役職		
電話番号		
e-mail		

	主任研究者	経理責任者
氏名		
所属		
役職		
電話番号		
e-mail		

	主任研究者	経理責任者
氏名		
所属		
役職		
電話番号		
e-mail		

「様式5」シート

事業成果の広報活動に関する様式です。

提出にあたり、様式内に記載の内容を十分確認ください。

提案者名

委託先、共同研究先名

実施体制内のすべての法人（提案者、委託先、共同研究先）について転記されていることを確認ください。

技術開発テーマ名

（「FS調査」（応募タイプS）ではFS調査テーマ名）

技術開発テーマ名（FS調査テーマ名）が転記されていることを確認ください。

NEDO使用欄

2023年度公募版

（様式5）

事業成果の広報活動について

提案者名	
委託先、共同研究先名	
技術開発テーマ名	

本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

① 本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の1か月前までに報告を行うものとする。

② 報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

③ 公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

④ 前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【発表又は公開する場合の記載例】
「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られたものです。」

【事業化等について発表又は公開する場合の記載例】
「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られた成果を（一部）活用しています。」

「様式6」シート

主任研究者の研究経歴に関する様式です。

本シートは10個のブロックで構成されています（1行目～、75行目～、149行目～．．．）。主任研究者名等が転記されているブロックについてそれぞれ記入ください。提案者については1行目からの4ブロック、委託先、共同研究先については297行目からの6ブロックに転記されています。10個のブロックはそれぞれグループ化しているので不要なブロックはシート左端の＋／－ボタンで非表示にすることができます。右上に作成日を記入ください。

各主任研究者について1ページとなるよう作成ください。

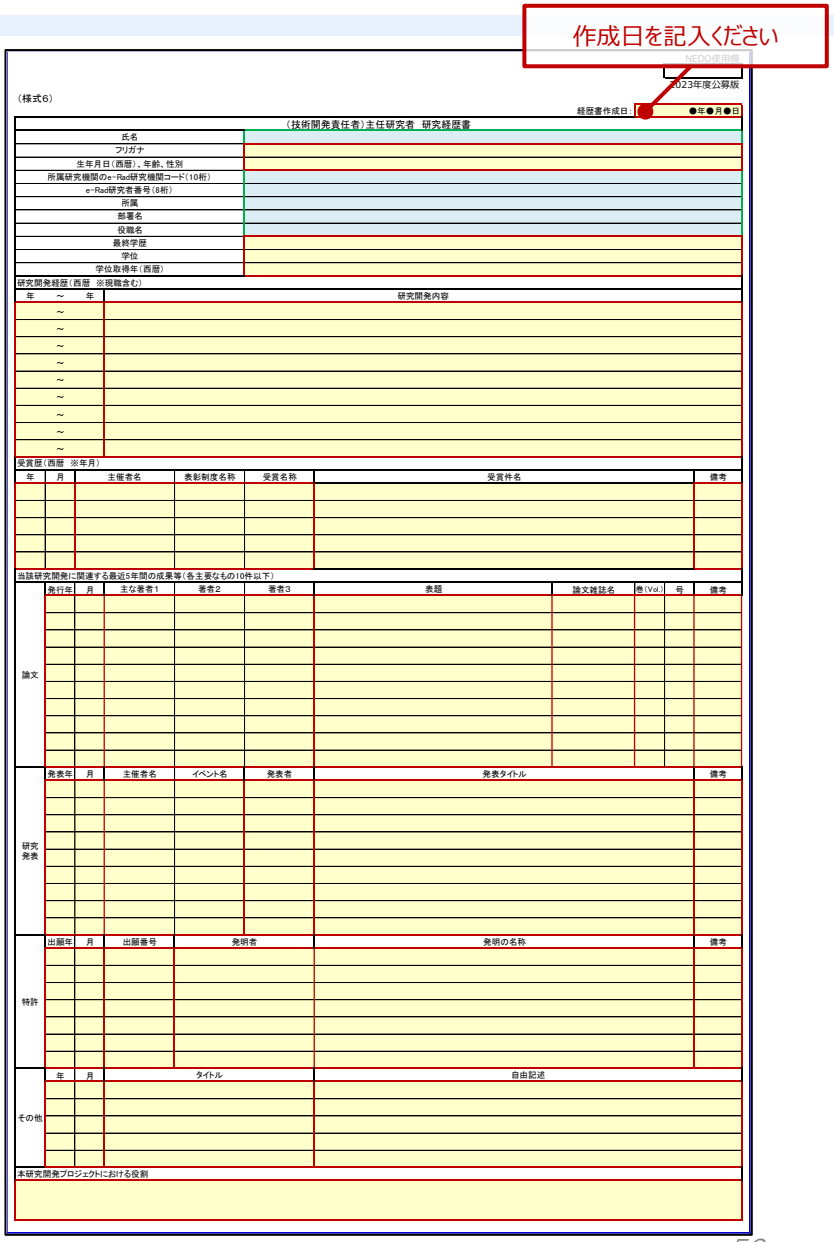
研究開発経歴

については自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記入ください。

受賞歴、当該研究開発に関する最近5年間の主要論文、研究発表、特許

当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記入ください。

共同提案者、委託先、共同研究先の主任研究者の状況の情報収集のために付録ファイルCに「付録６」シートを用意しています。必要に応じて「付録６」シートを展開のうえ情報収集を行い、本様式に転記ください。



「様式7」シート（1/2）

提案者が想定する利害関係に関する様式です。

NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。

さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。

そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記入をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記入いただけますようお願いいたします。

また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、記入欄に記入ください。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

「様式7」シート（2/2）

提案者名

実施体制に入るすべての法人（委託先、共同研究先を含む）が転記されていることを確認ください。

提案テーマ

転記されていることを確認ください。

技術的なポイント

競合関係を特定することが可能であると考える技術的なポイントを、問題ない範囲でできるだけ詳細に記入ください。

利害関係者

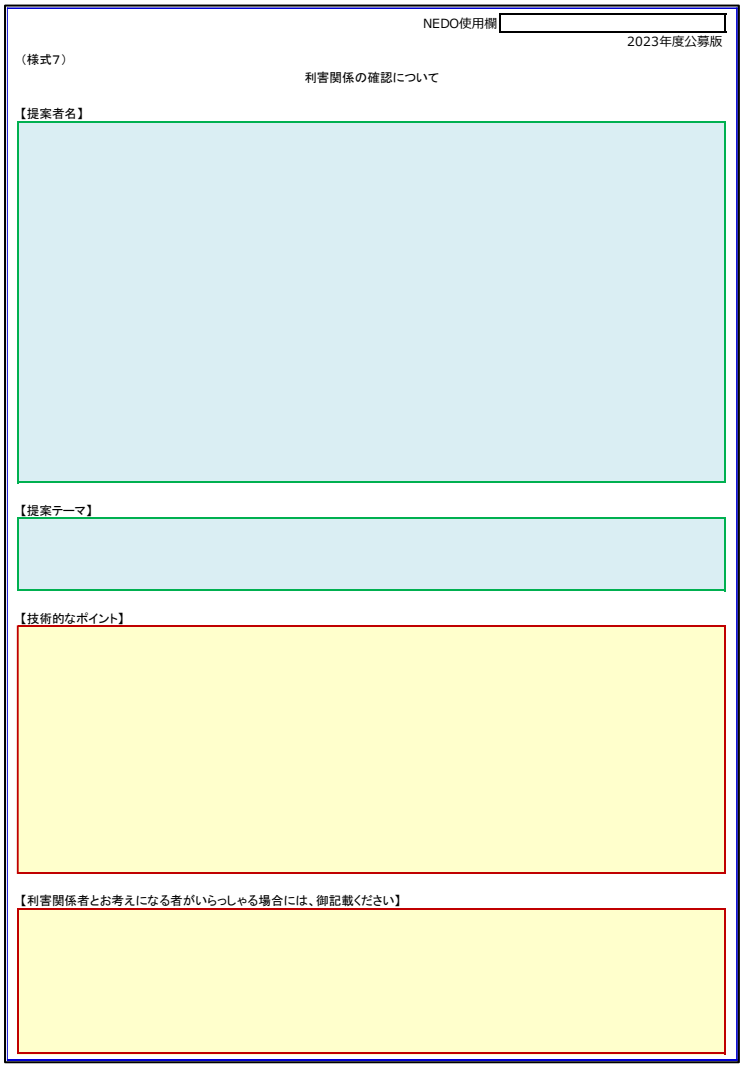
利害関係者であると考える方がいる場合には記入ください（法人名、必要に応じて所属、氏名等）。いない場合には「なし」と記入ください。

（例）

●●株式会社

□□株式会社 ○○事業部

△△大学 ▲▲学部 ■■ ■■ 教授



NEDO使用欄

2023年度公募版

（様式7）

利害関係の確認について

【提案者名】

【提案テーマ】

【技術的なポイント】

【利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、御記載ください】

「様式8」シート

提案者、委託先、共同研究先が受けている研究費の応募・受入状況に関する様式です。

本シートは10個のブロックで構成されています（1行目～、24行目～、47行目～．．．）。法人名、主任研究者名が転記されているブロックにてそれぞれ記入ください。10個のブロックはそれぞれグループ化しているので不要なブロックはシート左端の＋／－ボタンで非表示にすることができますが、空白の場合も行、列は削除しないでください。

共同提案者、委託先、共同研究先の主任研究者の状況の情報収集のために付録ファイルCに「付録８」シートを用意しています。必要に応じて「付録８」シートを展開のうえ情報収集を行い、本様式に転記ください。

研究費

各法人ごと（委託先、共同研究先を含む）に、主任研究者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の研究費状況を記入ください。該当する研究費がない場合にも1行目に「－」を記入のうえ、提出ください。

所属機関・役職

他の機関における役職について記入ください。兼業や外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等も含みます。該当する機関、役職がない場合にも1行目に「－」を記入のうえ、提出ください。

NEDO使用欄

2023年度公募版

（様式８）

その他の研究費の応募・受入状況

以下に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

○○株式会社
開発 太郎

【研究費】

相手機関名（国名）	制度名／研究課題名	受給／契約状況	研究期間	予算（受入研究費額）	エフォート（%）
○○財団（日本）	××事業／○○開発	申請	2023.4 – 2025.3	○○　千円	20
××株式会社（アメリカ合衆国）	△の要素技術開発	契約中	2020.4 – 2025.3	××　万円	5
■■株式会社（アメリカ合衆国）	▲▲の技術開発	契約中	2021.4 – 2024.3	▲▲　ドル	10

【所属機関・役職】（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む）

所属機関名	役職
●●研究センター	教授
××大学	名誉教授
▲▲株式会社	顧問

「様式9」シート

事業開始年度の賃金を引上げる旨の表明に関する様式です。

従業員への賃金引上げ計画がある企業等の提案については、審査時に加点措置を行います。加点を希望する提案者は、留意事項を確認のうえ、本様式により表明書を提出ください。

複数の提案者による提案の場合、賃金の引上げは代表提案者（技術開発責任者あるいはFS調査責任者が所属する法人）が表明ください。

様式中の赤字の箇所を記入したのち黒字にしてください。

右下に代表提案者名、住所、代表者氏名（役職、氏名）が転記されていることを確認ください。

本様式の提出は任意です。

NEDO使用欄

2023年度公募版

（様式９）

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、●●年度（●●年●月●」日から●●年●月●日までの当社事業年度）（又は●年）において、給与等受給者一人あたり(又は提案する研究開発事業に参画する研究員)の平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率●％以上とすることを表明します。
また、交付決定を受けた後、表明した賃金引上げが予定通り行われなかった場合は、速やかに報告いたします。

公表日（又は公表予定日）　●年●月●日
公表場所　自社webサイト等

2023年●月●日

代表者氏名

「確認B」シート

各シート、様式間の記載の整合性等を確認するシートです。

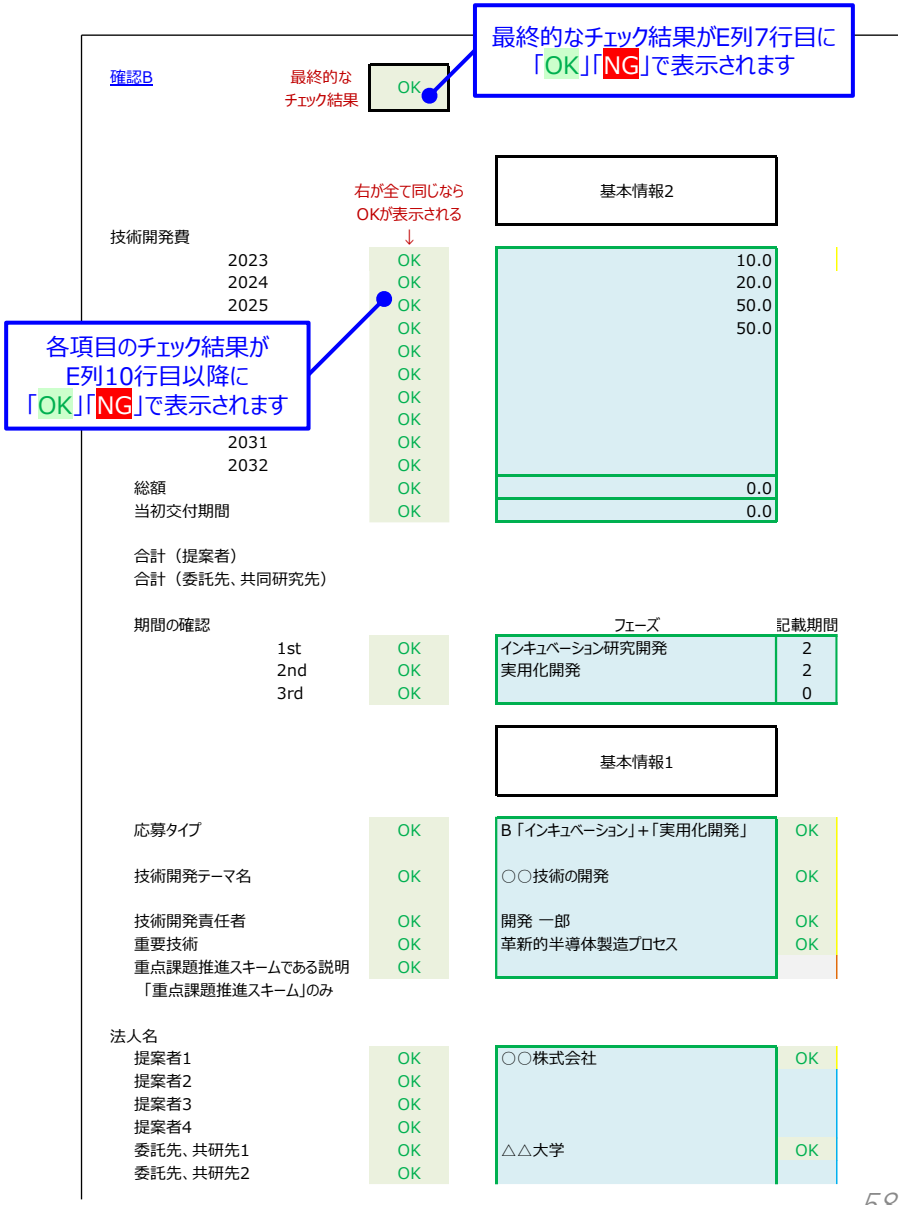
10行目以降に「基本情報」シートに記入した内容と、その内容が各様式に正しく転記されているか、あるいは文字数制限があるセルの文字数等が示されています。

それぞれの確認事項についてのチェック結果がE列（10行目以降）に「OK」か「NG」かが表示されます。

「NG」が表示された際には、H列以降NGが表示されたセルの様式シートを確認ください。

E列（10行目以降）のすべてのチェック結果がOKであれば、E7セルに最終的なチェック結果として「OK」が表示されます。

「確認B」シートにてE7セルの最終的なチェック結果が「OK」であっても、本シートは、ファイル中の各シート、様式間の記載の整合性等を確認したものであり、NEDOの受理を担保するものではありません。



VI. 提出前の確認事項

提案書作成ののち、提出前の確認事項を記します

提出前の確認事項（1/2）

確認事項

1. 各様式についてpdf化、さらに紙への印刷を行い、記入事項が切れていないか等、確認ください。
2. 提案書ファイルＢ（excelファイル）では必要に応じてセルの高さ、フォントサイズは変更可能です。
3. 提案書ファイルＢ（excelファイル）様式1、様式4別紙2（基本情報3）、様式4別紙4 、様式4別紙5（基本情報2） 、様式6、様式8の、提案者、委託先、共同研究先、提案の製品名・サービス名等が記載されていないブロックについては印刷されないように、非表示にしてpdf化を行ってください。
   pdf化にあたってはp.62,63の説明も参照ください。
4. 提出いただくファイルとファイル名は次ページのとおりです。なお、万が一、pdfファイルの内容と、参考として提出いただく「提案書ファイルA」（wordファイル）、「提案書ファイルB」（excelファイル）の内容との間に齟齬があった場合には、pdfファイルの内容を正とします。
5. 「応募書類等提出時チェックシート」も必ず確認ください。
6. 提出後に代表者、連絡先等に変更があった場合には速やかに連絡ください。

提出前の確認事項（2/2）

提出いただくファイル、提出ファイル名は以下のとおりです。ファイル名中の英数字，「_」（アンダーバー）は半角としてください。

	様式、シート名	提出ファイル名	
PDF	様式1	様式1_代表提案者名.pdf	
PDF	様式2	様式2_代表提案者名.pdf	
PDF	様式3	様式3_代表提案者名.pdf	
PDF	様式4（提案書本文）	様式4_代表提案者名.pdf	
PDF	様式4別紙1	様式4別紙1_代表提案者名.pdf	（応募タイプS, A, B, Cは提出不要）
PDF	様式4別紙2（基本情報3）	様式4別紙2_代表提案者名.pdf	
PDF	様式4別紙3	様式4別紙3_代表提案者名.pdf	
PDF	様式4別紙4	様式4別紙4_代表提案者名.pdf	
PDF	様式4別紙5（基本情報2）	様式4別紙5_代表提案者名.pdf	
PDF	様式5	様式5_代表提案者名.pdf	
PDF	様式6	様式6_代表提案者名.pdf	
PDF	様式7	様式7_代表提案者名.pdf	
PDF	様式8	様式8_代表提案者名.pdf	
PDF	様式9	様式9_代表提案者名.pdf	（任意）

なお作成いただいた提案書ファイルA、Bは、参考資料としてそれぞれ、word形式、excel形式のまま、あわせて提出ください。

word	提案書ファイルA（word）	提案書ファイルA_代表提案者名.docx
excel	提案書ファイルB（excel）	提案書ファイルB_代表提案者名.xlsx

(参考)記載されていないブロックの非表示方法の一例(様式1)

※本方法はあくまでも一例ですので、必ずしもこの方法に従う必要はございません。

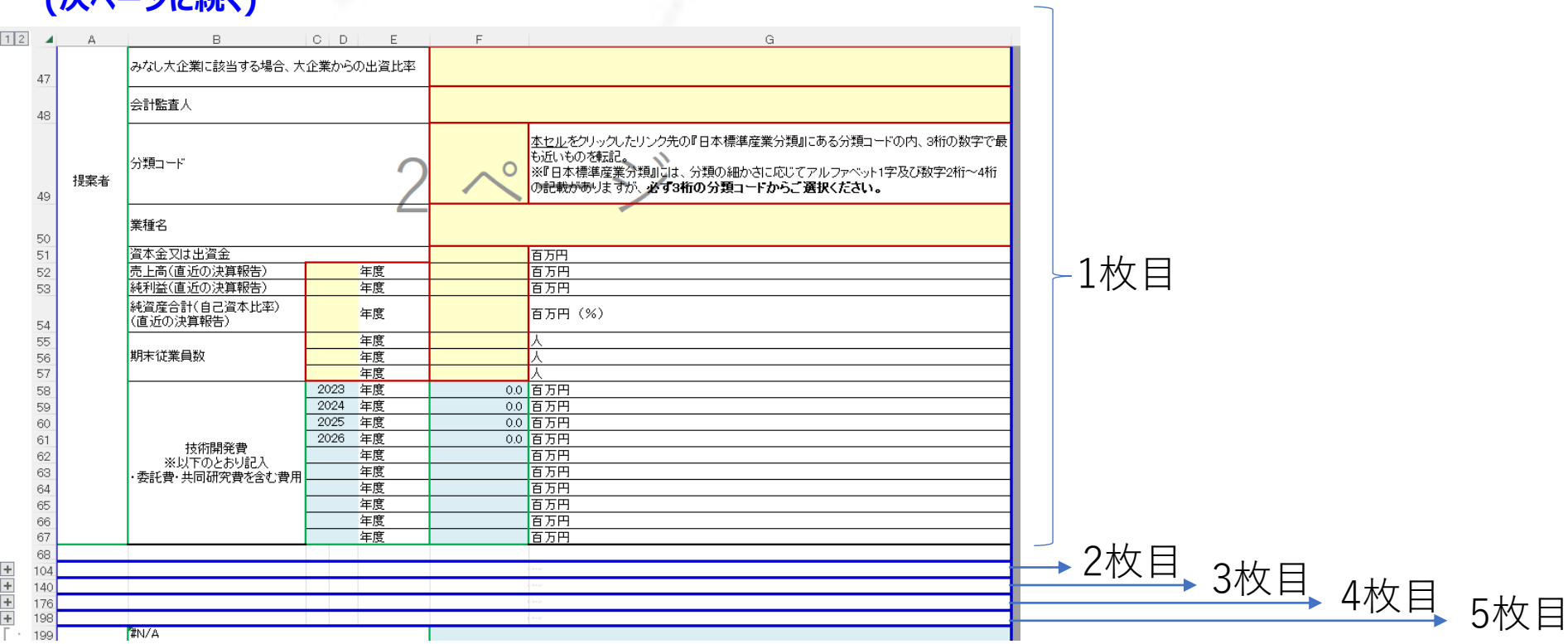
PDF編集ツールの使用等、より効率のよい方法で結構です。

前提：青枠で区切られている部分が印刷1枚(もしくはPDF出力1頁)です。（例.下図では、198行目までの間で、1頁の提案者＋4頁の空白で印刷/出力されます）

①記入不要箇所について、excel左側のグループ折りたたみボタン(−)をクリックする。

②下図のように、青枠が何個も連なるグラフになっていることを確認する。

(次ページに続く)



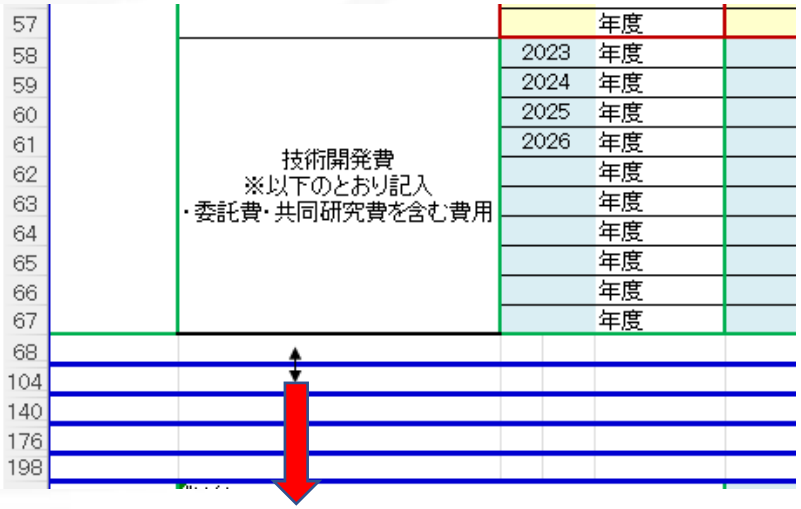
47	提案者	みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率				
48		会計監査人				
49		分類コード				本セルをクリックしたリンク先の『日本標準産業分類』にある分類コードの内、3桁の数字で最も近いものを転記。 ※『日本標準産業分類』には、分類の細かさに応じてアルファベット1字及び数字2桁～4桁の記載がありますが、**必ず3桁の分類コードからご選択ください。**
50		業種名				
51		資本金又は出資金				百万円
52		売上高(直近の決算報告)		年度		百万円
53		純利益(直近の決算報告)		年度		百万円
54		純資産合計(自己資本比率)(直近の決算報告)		年度		百万円（%）
55		期末従業員数		年度		人
56				年度		人
57				年度		人
58		技術開発費 ※以下のとおり記入 ・委託費・共同研究費を含む費用	2023	年度	0.0	百万円
59			2024	年度	0.0	百万円
60			2025	年度	0.0	百万円
61			2026	年度	0.0	百万円
62				年度		百万円
63				年度		百万円
64				年度		百万円
65				年度		百万円
66				年度		百万円
67				年度		百万円
68						
104						
140						
176						
198						
199		#N/A				

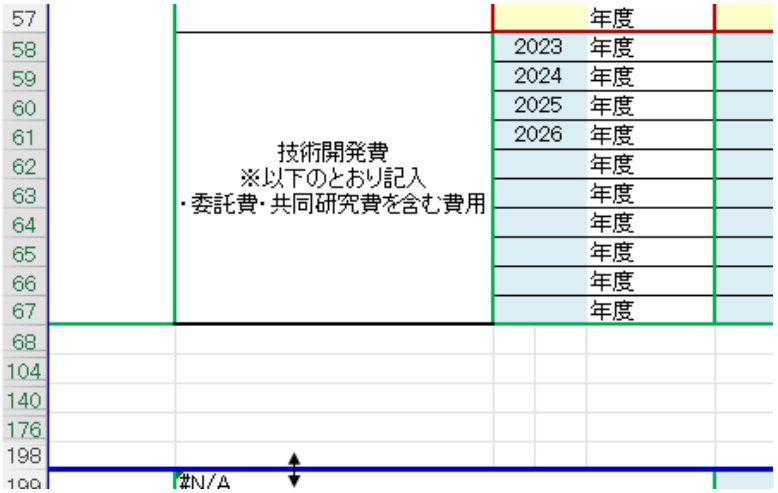
(参考)記載されていないブロックの非表示方法の一例(様式1)

(続き)

③連なる青線の「表示不要な箇所の一番上(下図では68行目と104行目の間)」にカーソルを置き、
カーソルが白十字（ ✥ ）から上下矢印（ ↕ ）になることを確認する。

④その上でクリックしたままカーソルを「表示不要な箇所の一番下（数では198行目と199行目の間）」
までドラッグする。この結果、各行を区切る青枠がなくなったことを確認する。





⑤これで、198行目までの印刷/出力枚数は5枚から1枚に変わりました。